

第2章

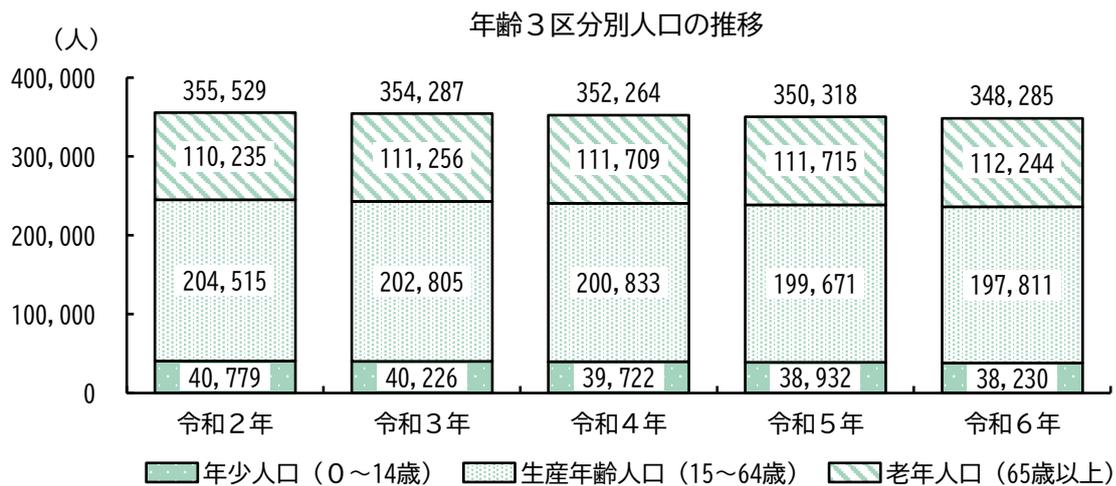
奈良市の子どもと家庭を取り巻く状況

1 奈良市の現状

(1) 人口の状況

① 年齢3区分別人口の推移

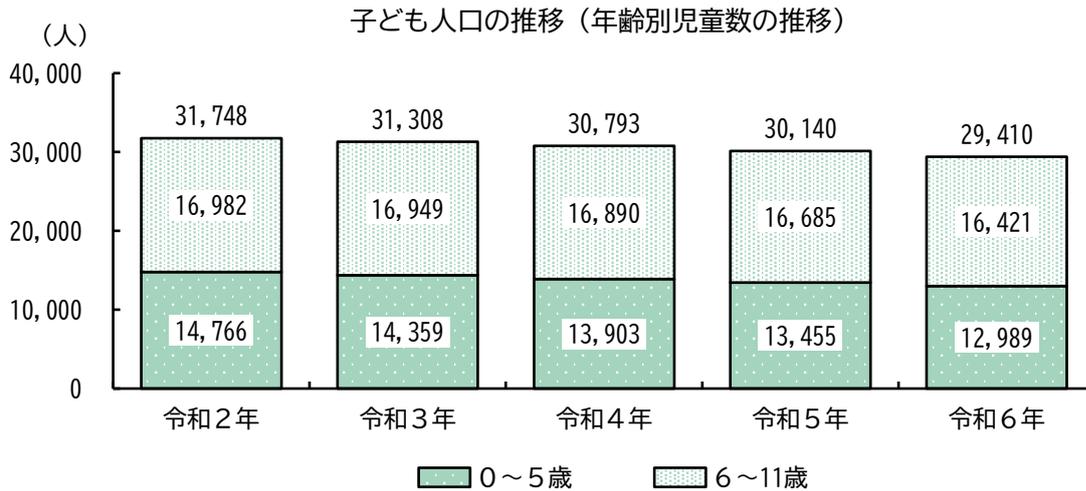
本市の人口推移をみると、総人口は年々減少し、令和6年で348,285人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は増加しており、少子高齢化が進んでいます。



② 子ども人口の推移（年齢別児童数の推移）

本市の0～5歳の子ども人口は令和2年から令和6年までの期間で1,777人減少しており、令和6年4月現在で12,989人となっています。

また、6～11歳の子ども人口は令和2年から令和6年までの期間で561人減少しており、令和6年4月現在で16,421人となっています。

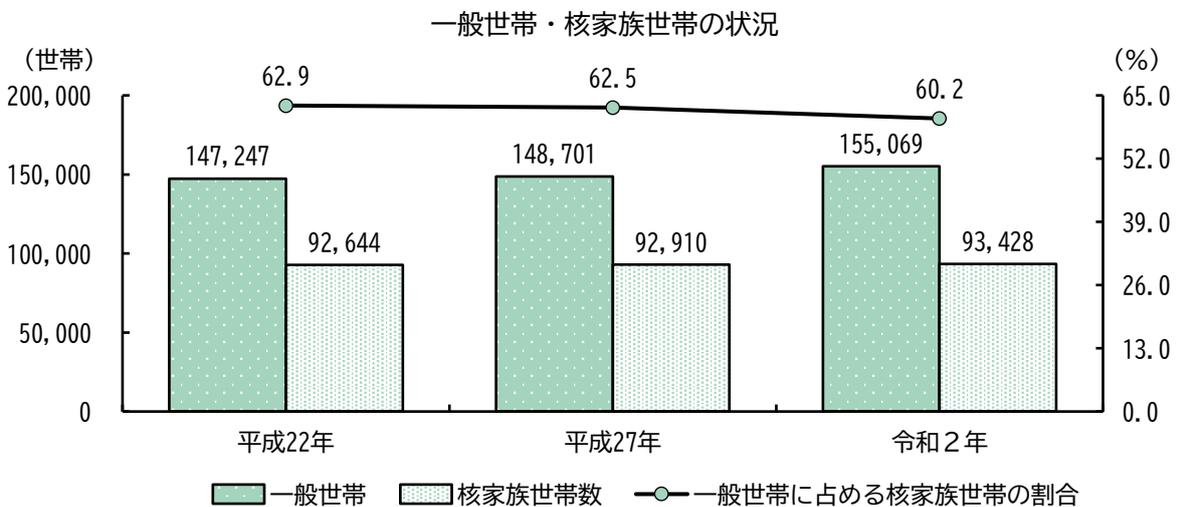


資料：住民基本台帳（各年4月1日時点）

（2）世帯の状況

① 一般世帯・核家族世帯の状況

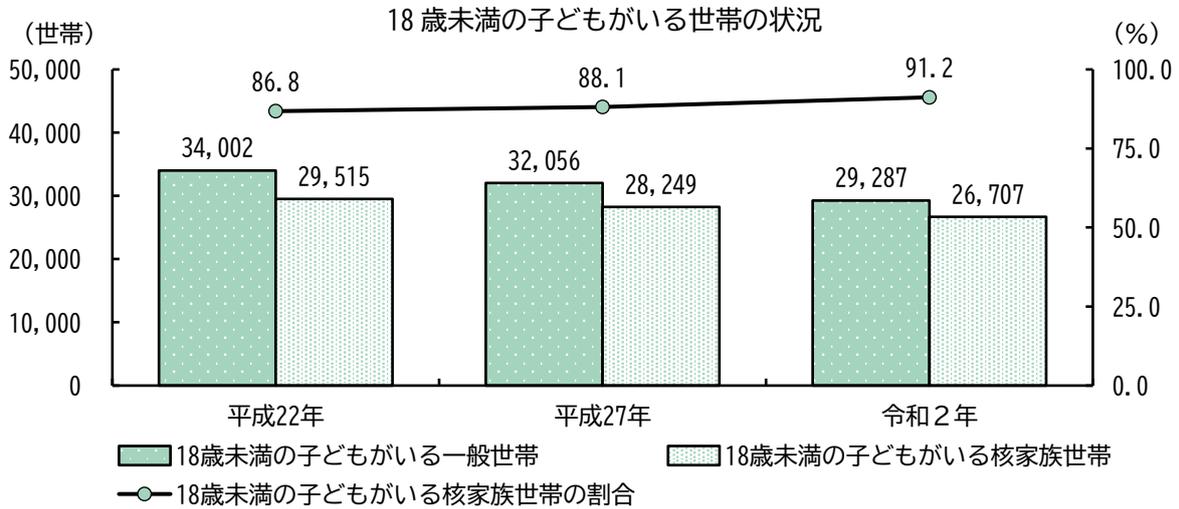
本市の核家族世帯数は年々増加しており、令和2年で93,428世帯となっています。一般世帯に占める核家族世帯の割合は一般世帯数の増加に伴い減少傾向にあります。



資料：国勢調査（各年10月1日時点）

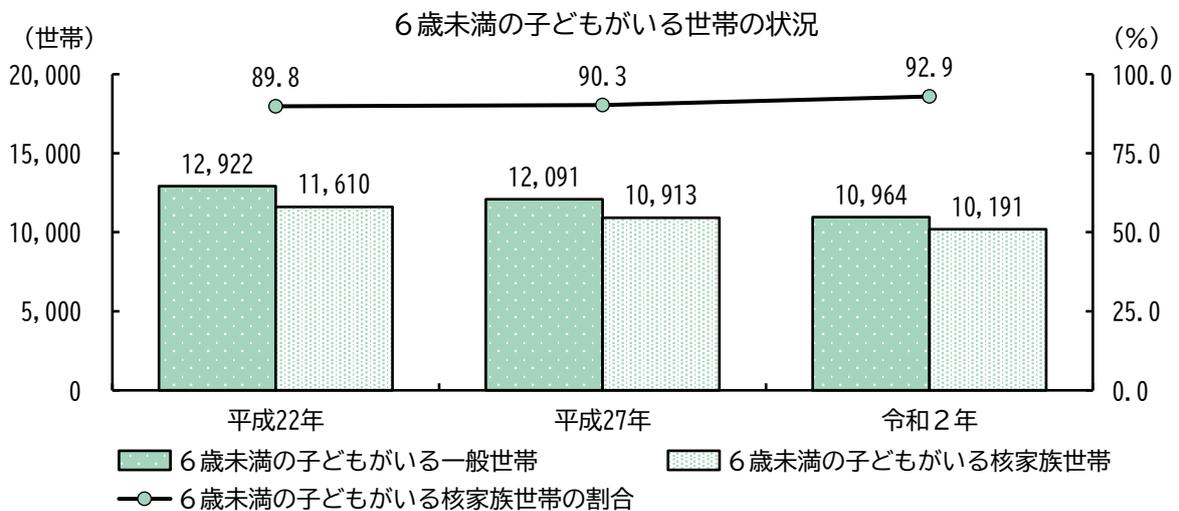
② 18歳未満の子どもがいる世帯の状況

本市の18歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、令和2年で29,287世帯となっています。18歳未満の子どもがいる核家族世帯数は減少していますが、核家族世帯の割合は増加傾向となっています。



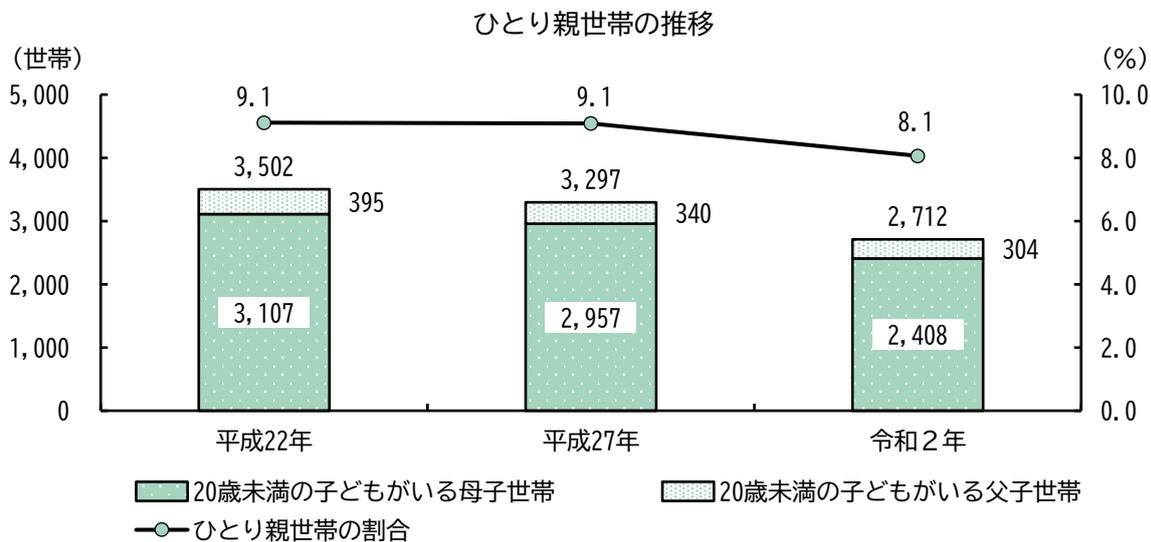
③ 6歳未満の子どもがいる世帯の状況

本市の6歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、令和2年で10,964世帯となっています。6歳未満の子どもがいる核家族世帯数は減少していますが、核家族世帯の割合は増加傾向となっています。



④ ひとり親世帯の推移

本市の20歳未満の子どもがいる母子家庭世帯は令和2年で2,408世帯、父子世帯は304世帯となっており、20歳未満の子どもがいる世帯に占めるひとり親世帯の割合は8.1%となっています。

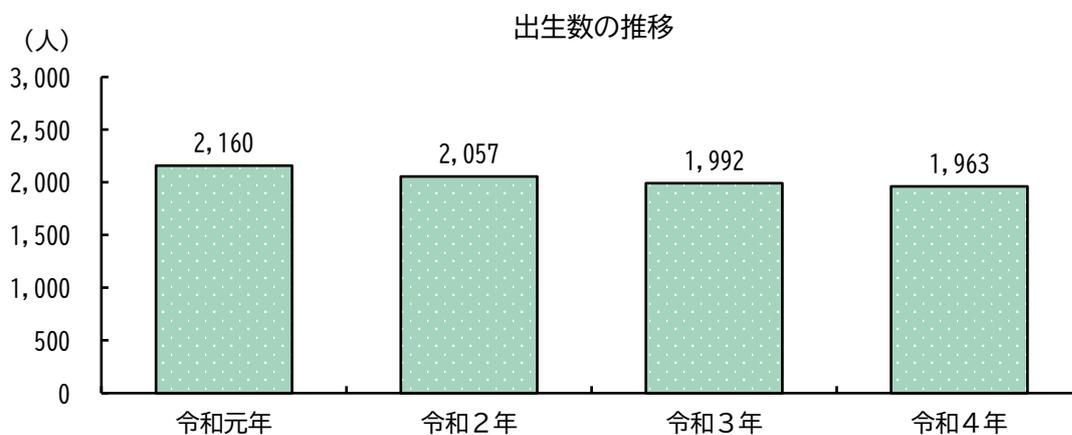


資料：国勢調査（各年10月1日時点）

(3) 出生の状況

① 出生数の推移

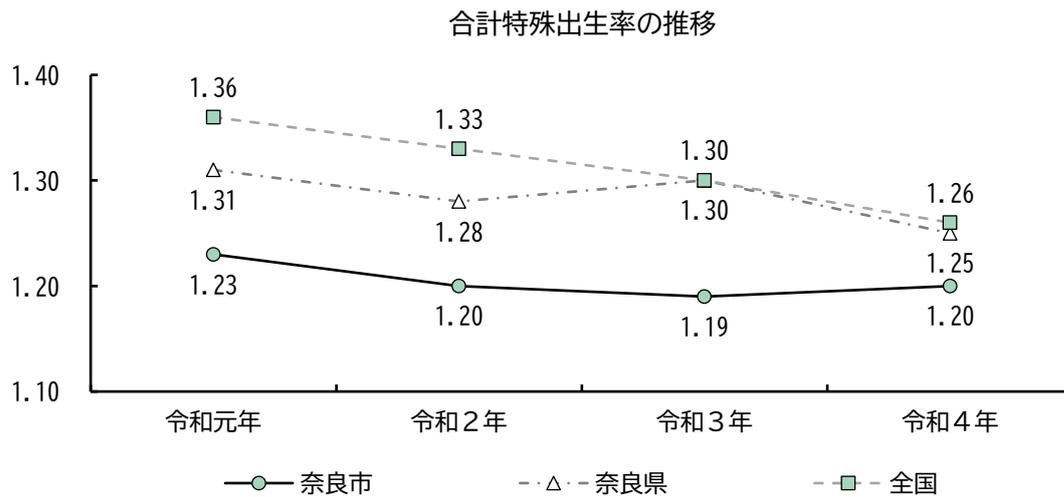
本市の出生数は減少傾向にあり、令和4年で1,963人と過去4年間で約1割減少しています。



資料：各都道府県人口動態統計

② 合計特殊出生率の推移

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの平均の子どもの数であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられます。本市の合計特殊出生率は増減を繰り返しながら推移しており、令和4年で1.20となっています。全国・県と比較すると低い値で推移しています。

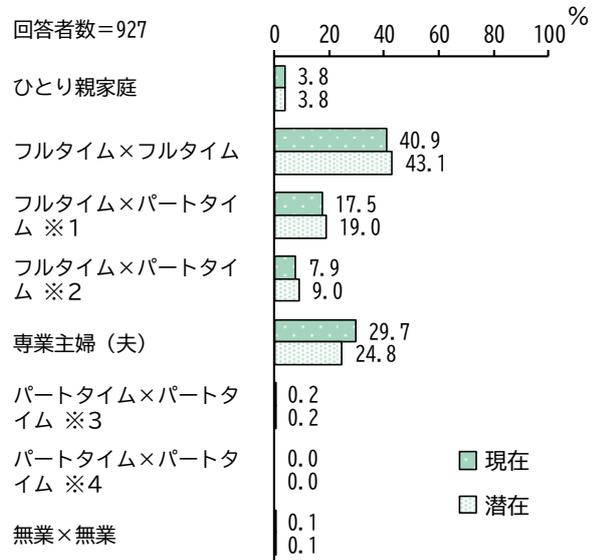


資料：各都道府県人口動態統計（市・県）、厚生労働省人口動態調査（国）

(4) 就業の状況

① 0～5歳児のいる家庭の家庭類型

「フルタイム×フルタイム」が40.9%と最も高く、次いで「専業主婦（夫）」が29.7%、「フルタイム×パートタイム」が17.5%となっています。



(潜在：母親の今後の就労意向から、近い将来の潜在的な家庭類型を算出しています。)
資料：奈良市子育てに関するニーズ調査（令和6年3月）

家庭類型の種類

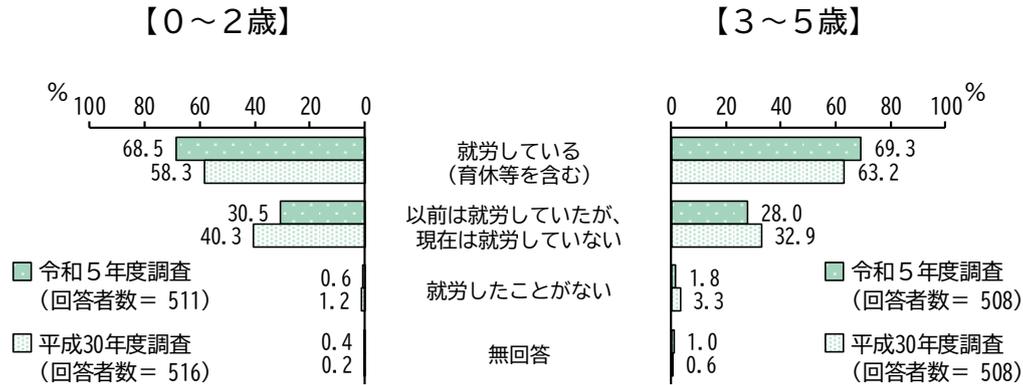
父母の有無と就労状況	備考（保育の必要性等）
ひとり親家庭	保育の必要性の認定を受け得る家庭
フルタイム×フルタイム	保育の必要性の認定を受け得る家庭
フルタイム×パートタイム （※1 就労時間：月120時間以上+64時間～120時間の一部）	保育の必要性の認定を受け得る家庭
フルタイム×パートタイム （※2 就労時間：月64時間未満+64時間～120時間の一部）	—
専業主婦（夫）	—
パートタイム×パートタイム （※3 就労時間：双方が月120時間以上+64時間～120時間の一部）	保育の必要性の認定を受け得る家庭
パートタイム×パートタイム （※4 就労時間：いずれかが月64時間未満+64時間～120時間の一部）	—
無業×無業	—

② 母親の就労の有無（0～5歳児）

0～2歳は、「就労している（育休等含む）」が68.5%と最も高く、次いで「以前は就労していたが、現在は就労していない」が30.5%、「就労したことがない」が0.6%となっています。

3～5歳も、「就労している（育休等含む）」が69.3%と最も高く、次いで「以前は就労していたが、現在は就労していない」が28.0%、「就労したことがない」が1.8%となっています。

経年でみると、0～2歳、3～5歳ともに「就労している（育休含む）」が増加しています。



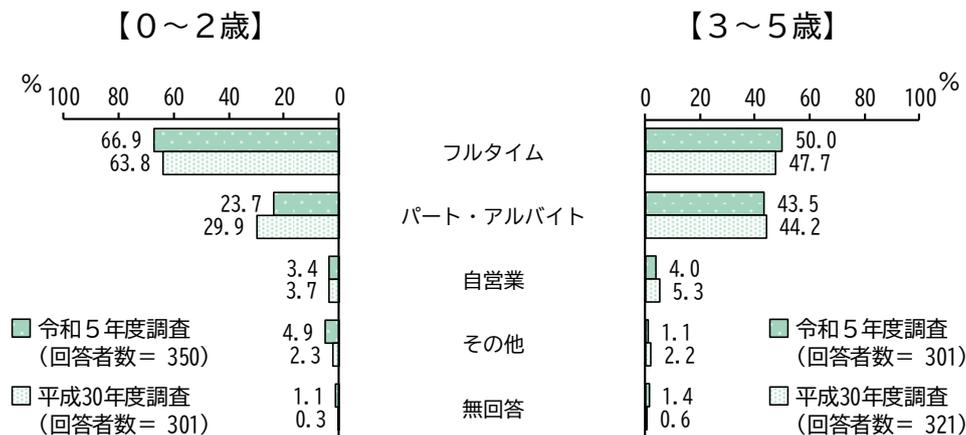
資料：奈良市子育てに関するニーズ調査（令和6年3月）

③ 母親の就労形態（0～5歳児）

0～2歳は、「フルタイム」が66.9%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が23.7%、「その他」が4.9%となっています。

3～5歳は、「フルタイム」が50.0%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が43.5%、「自営業」が4.0%となっています。

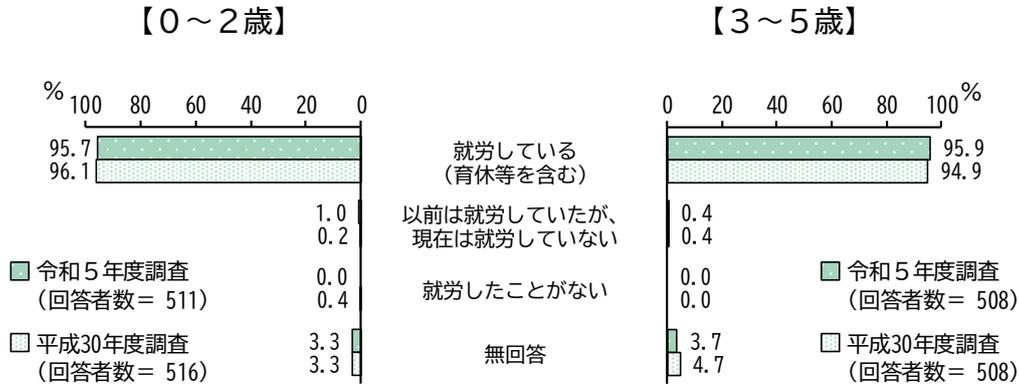
経年でみると、0～2歳、3～5歳ともに「フルタイム」が増加し、「パート・アルバイト」、「自営業」が減少しています。



資料：奈良市子育てに関するニーズ調査（令和6年3月）

④ 父親の就労の有無（0～5歳児）

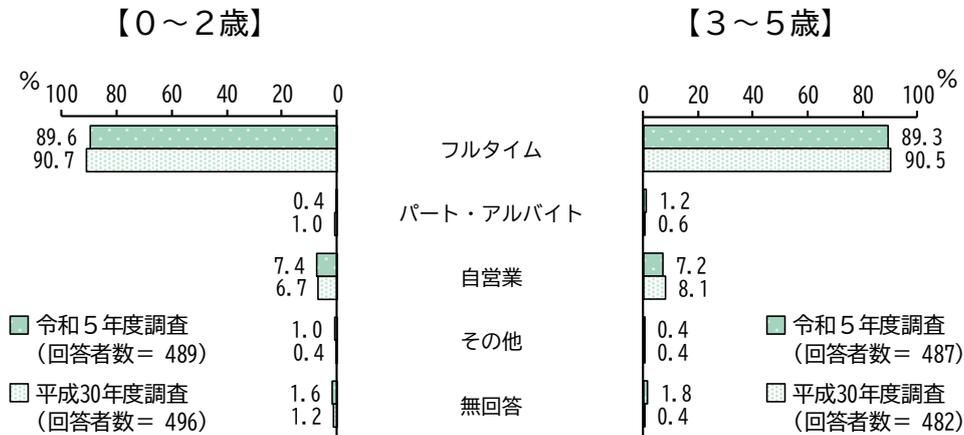
0～2歳は、「就労している（育休等含む）」が95.7%と最も高くなっています。
 3～5歳も、「就労している（育休等含む）」が95.9%と最も高くなっています。



資料：奈良市子育てに関するニーズ調査（令和6年3月）

⑤ 父親の就労形態（0～5歳児）

0～2歳は、「フルタイム」が89.6%と最も高くなっています。
 3～5歳も、「フルタイム」が89.3%と最も高くなっています。

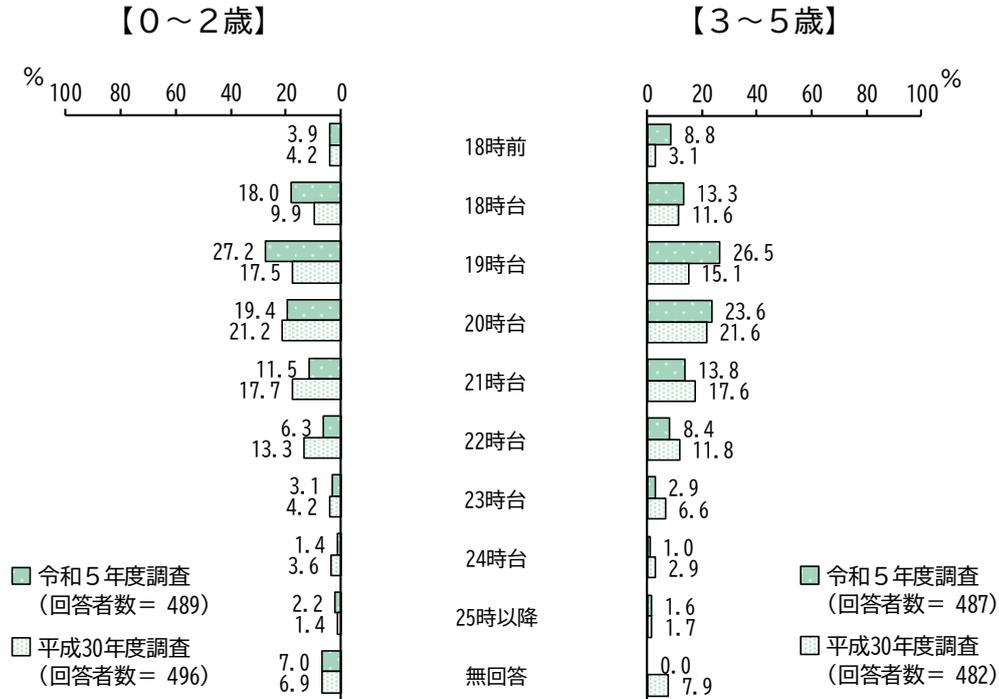


資料：奈良市子育てに関するニーズ調査（令和6年3月）

⑥ 父親の帰宅時間（0～5歳児）

0～2歳は、「19時台」が27.2%と最も高く、次いで「20時台」が19.4%、「18時台」が18.0%となっています。

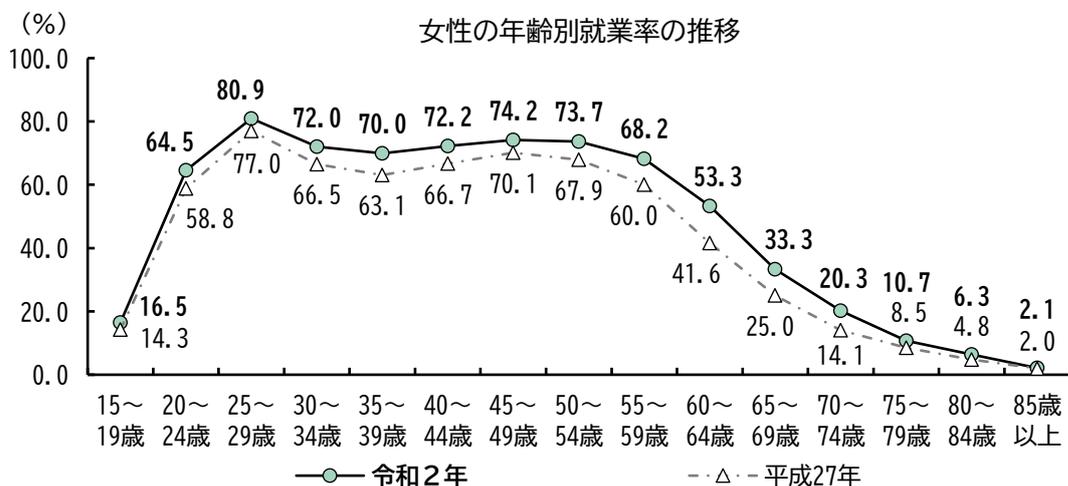
3～5歳も、「19時台」が26.5%と最も高く、次いで「20時台」が23.6%、「21時台」が13.8%となっています。



資料：奈良市子育てに関するニーズ調査（令和6年3月）

⑦ 女性の年齢別就業率の推移

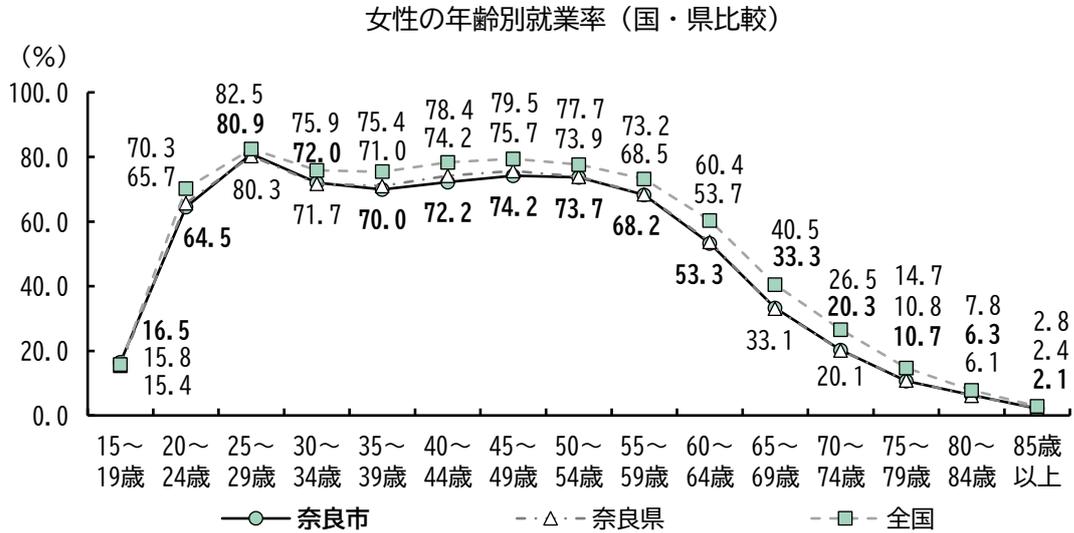
本市の女性の年齢別就業率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。落ち込みの大きい30～44歳の就業率は平成27年に比べ令和2年で上昇し、近年ではM字カーブは緩やかになっています。



資料：国勢調査（各年10月1日時点）

⑧ 女性の年齢別就業率（国・県比較）

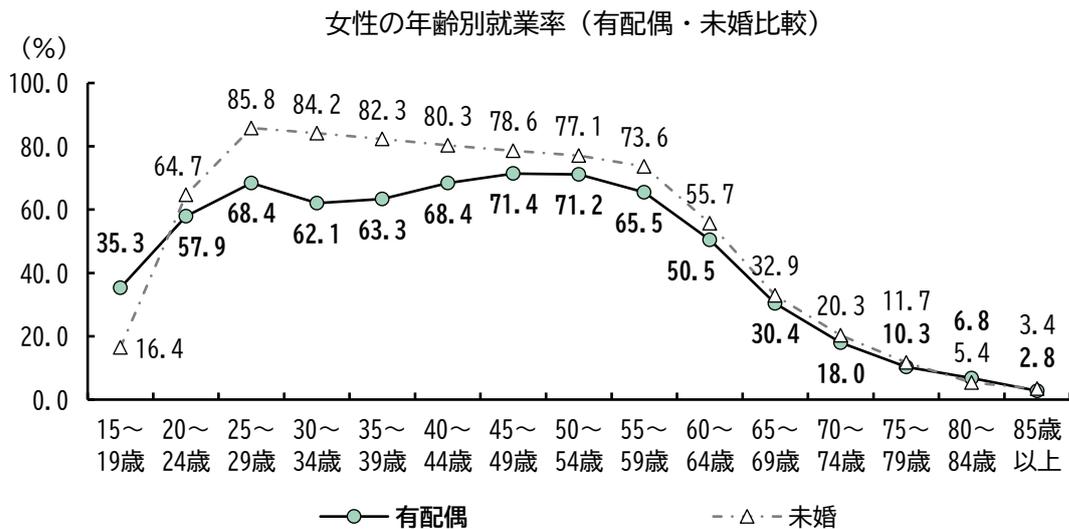
本市の令和2年の女性の年齢別就業率を奈良県・全国と比較すると、30歳以上では全国より低く、奈良県とは同程度となっています。



資料：令和2年国勢調査

⑨ 女性の年齢別就業率（有配偶・未婚比較）

本市の令和2年の女性の有配偶・未婚別就業率をみると、特に20歳代から50歳代において未婚者に比べ有配偶者の就業率が低くなっています。

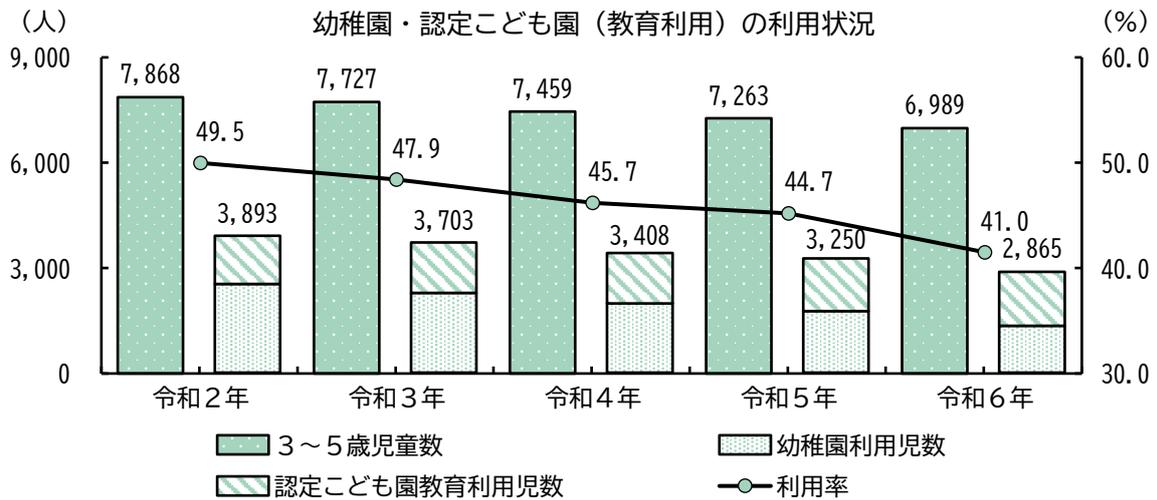


資料：令和2年国勢調査

(5) 教育・保育サービス等の状況

① 幼稚園・認定こども園（教育利用）の利用状況

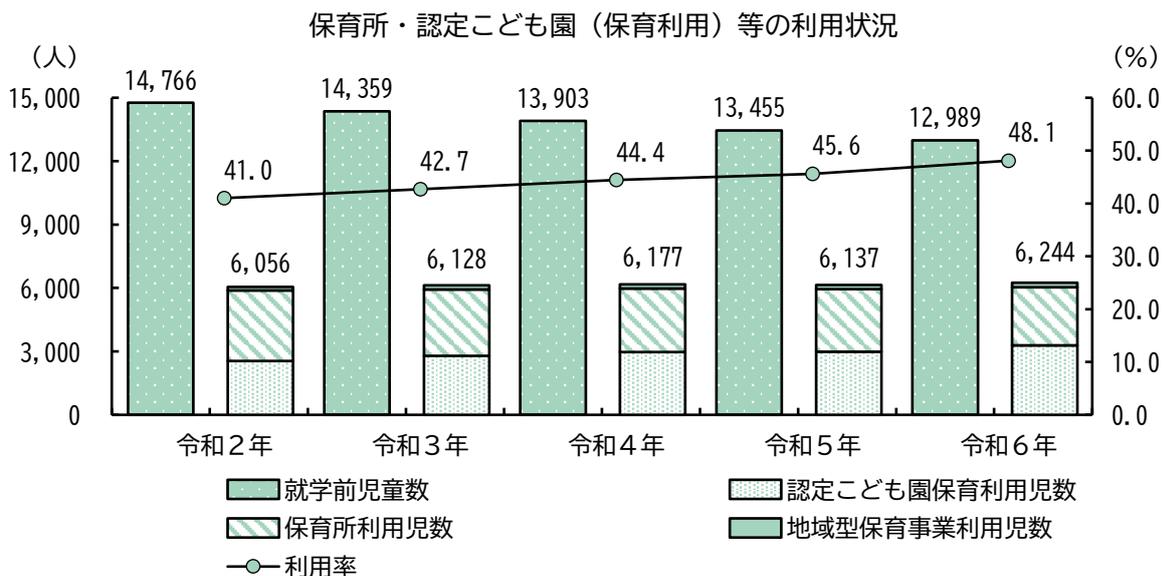
本市の幼稚園・認定こども園（教育利用）の利用状況をみると、過去5年間の就学前児童数（3～5歳児）は減少傾向にあり、利用者数・利用率ともに減少傾向が続いています。



資料：3～5歳児童数：住民基本台帳（各年4月1日時点）
各利用児数：奈良県学校基本数一覧・市の統計（各年5月1日時点）

② 保育所・認定こども園（保育利用）等の利用状況

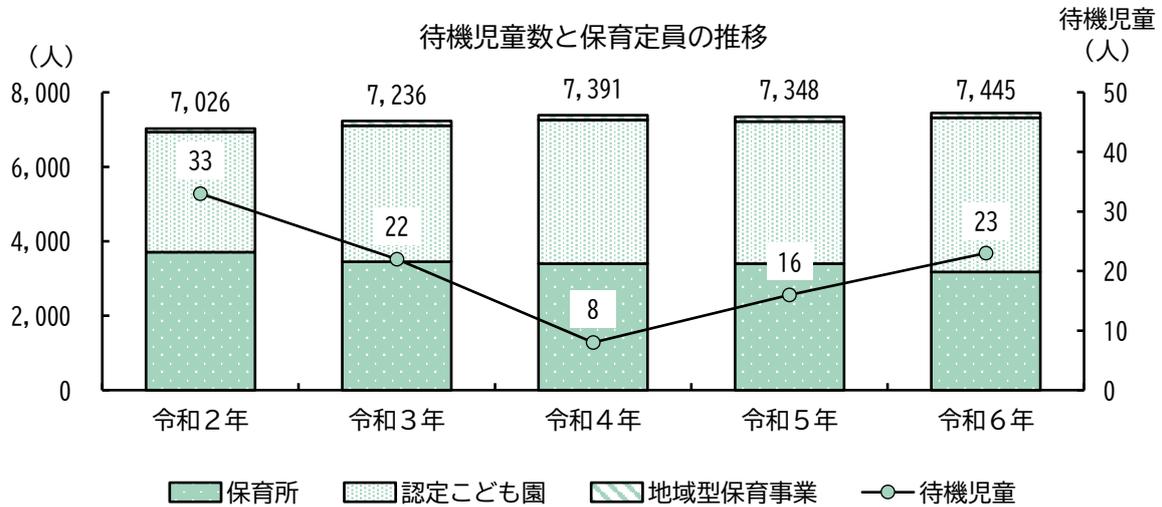
本市の保育所・認定こども園（保育利用）等の利用状況をみると、過去5年間の就学前児童数（0～5歳児）は減少傾向にあるものの、利用者数・利用率ともに増加傾向が続いています。



資料：就学前児童数：住民基本台帳（各年4月1日時点）
各利用児数：市の統計（各年4月1日時点）

③ 待機児童数と保育定員の推移

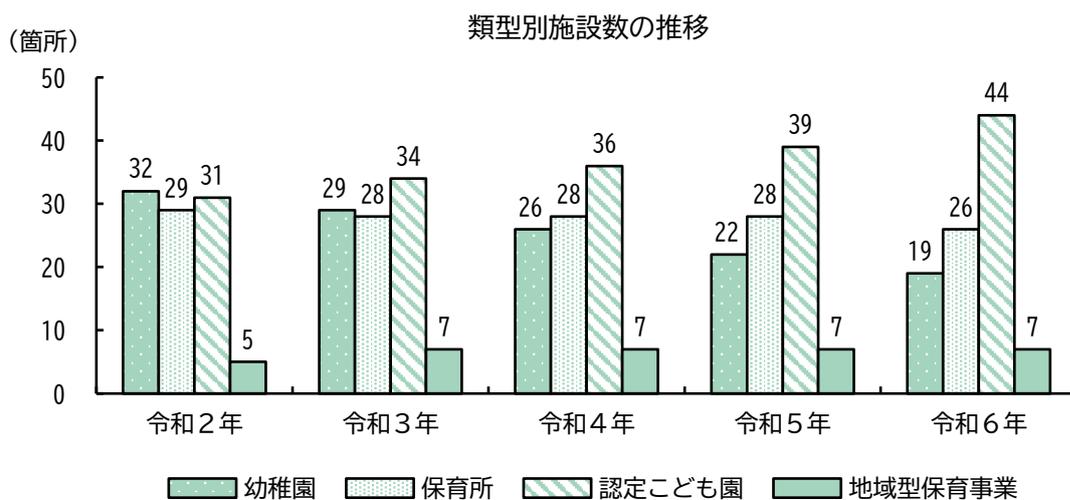
本市の待機児童数と保育定員の推移をみると、令和4年まで待機児童数が減少傾向にあったものの、令和5年より増加に転じ、令和6年で23人となっています。



資料：市の統計（各年4月1日時点）

④ 類型別施設数の推移

本市の類型別施設数の推移をみると、幼稚園の施設数が減少している一方で、認定こども園の施設数が増加しています。

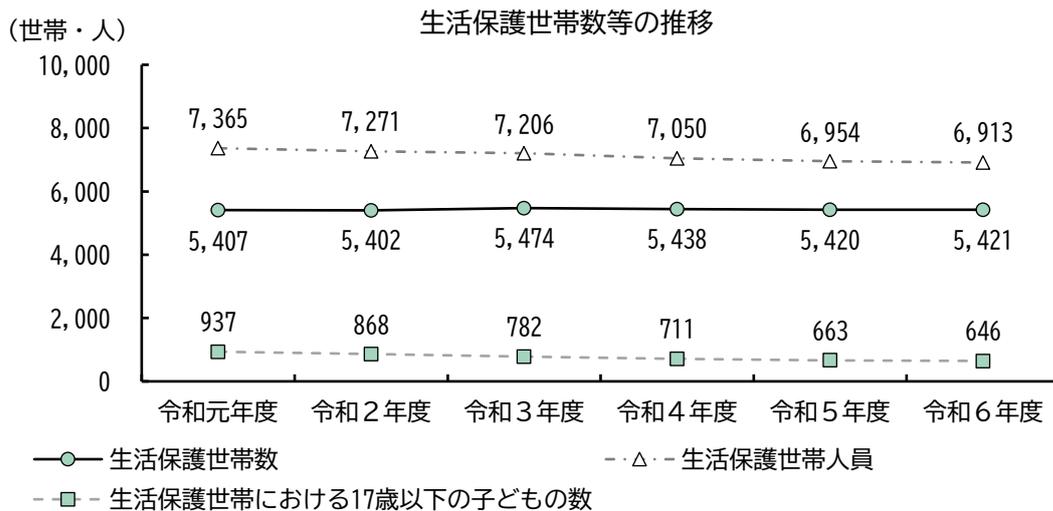


資料：市の統計（各年4月1日時点）

(6) 様々な状況にある子ども・子育て家庭の状況

① 17歳以下の生活保護世帯数等の推移

本市の生活保護世帯数は、令和元年度の5,407世帯から令和6年度の5,421世帯と横ばい傾向にあります。また、生活保護世帯における子どもの数は令和元年度の937人から令和6年度の646人と約3割減少しています。



資料：市の統計（各年4月1日時点）

② 生活保護世帯に属する子どもの状況

生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率は、全国、奈良県より低くなっています。生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率は、全国、奈良県よりも低くなっています。生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率は、全国とほぼ同じとなっています。

生活保護世帯に属する子どもの状況（国・県比較）

単位：%

	高等学校等 進学率	高等学校等 中退率	大学等 進学率	子どもの就職率 (中学卒業後)	子どもの就職率 (高校卒業後)
奈良市	88.5	2.7	42.9	1.6	38.1
奈良県（令和4年度）	92.4	5.5	26.7	—	—
全国（令和4年度）	93.8	3.3	42.4	1.1	39.6

資料：市の統計

※高等学校等進学率：令和6年3月に中学校を卒業し、令和6年4月に高等学校等へ進学した子どもの進学率

※高等学校等中退率：令和5年度中に高等学校等を中退した子どもの中退率

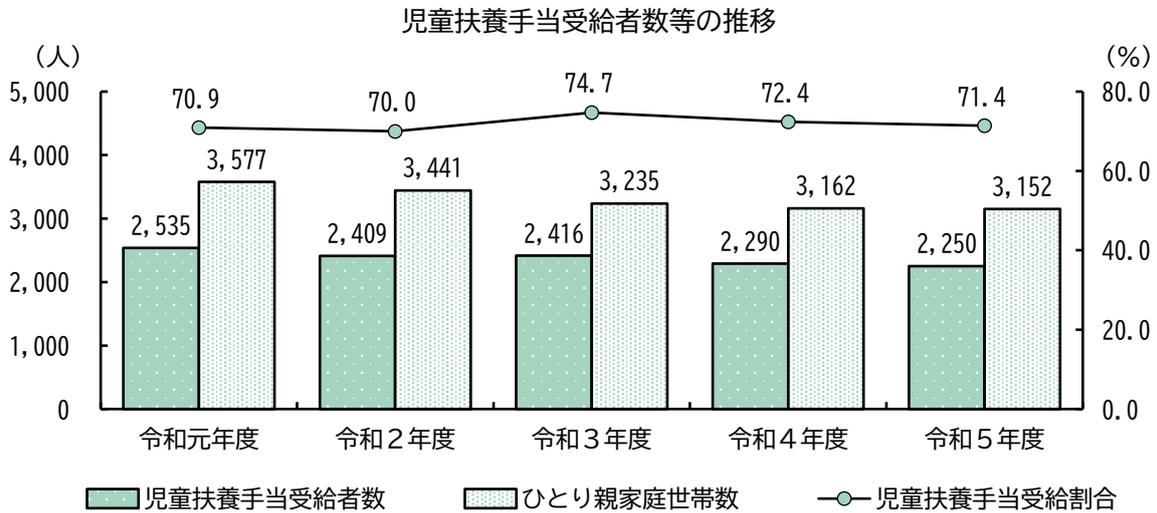
※大学等進学率（専修学校等を含む）：令和6年3月に高等学校等を卒業し、令和6年4月に大学等へ進学した子どもの進学率

※子どもの就職率（中学校卒業後）：令和6年3月に中学校を卒業した子どもの就職率

※子どもの就職率（高等学校等卒業後）：令和6年3月に高等学校等を卒業した子どもの就職率

③ 児童扶養手当受給者数等の推移

児童扶養手当受給者数は令和元年度から減少傾向にあるものの、ひとり親家庭世帯数に占める児童扶養手当受給者数の割合は横ばい傾向にあります。

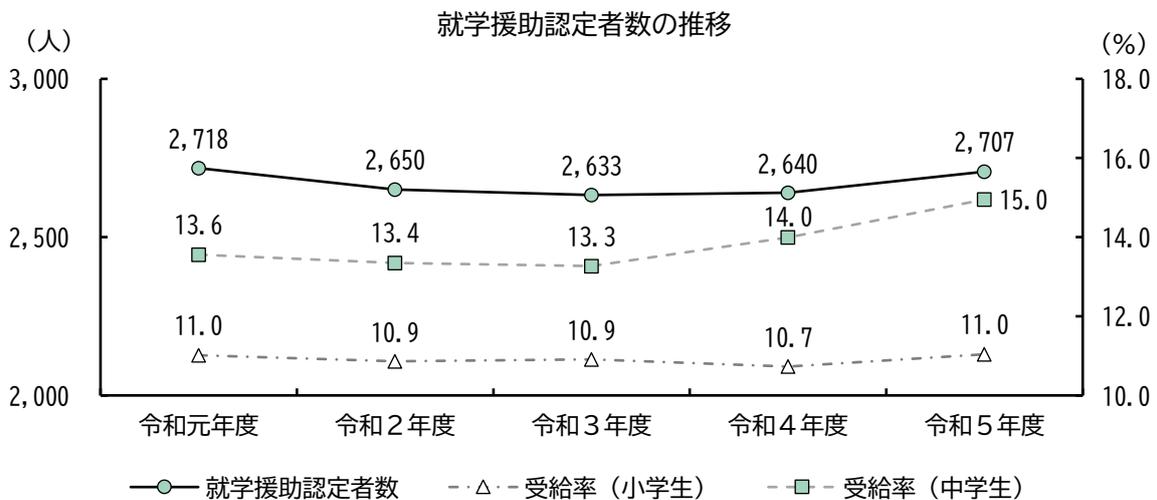


資料：市の統計

- ※ 令和3年度以降の児童扶養手当受給者数・ひとり親家庭世帯数は、各年8月1日時点
- ※ 令和元年度・令和2年度の児童扶養手当受給者数は、各年4月1日時点
- ※ 令和元年度・令和2年度のひとり親家庭世帯数は、各年3月31日時点

④ 就学援助認定者数の推移

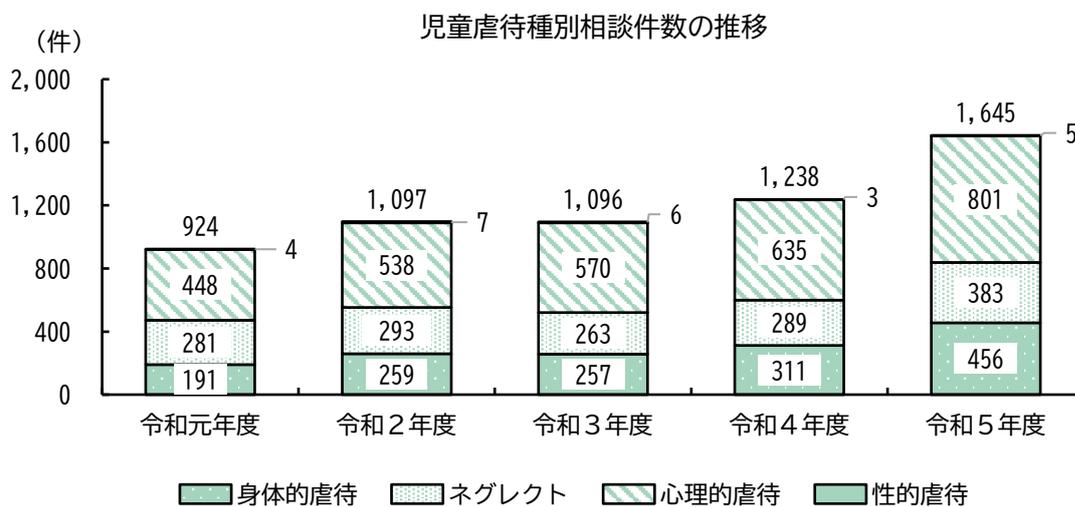
就学援助認定者数は、令和元年度から令和3年度にかけて減少したものの、それ以降は増加傾向にあり、令和5年度では2,707人となっています。



資料：奈良市調べ

⑤ 児童虐待種別相談件数の推移

児童虐待種別相談件数は、令和元年度の924件から令和5年度では1,645件へと増加しています。また、児童虐待種別相談件数の構成割合は、心理的虐待が令和元年度から令和5年度にかけてのすべての年で最も多くなっています。

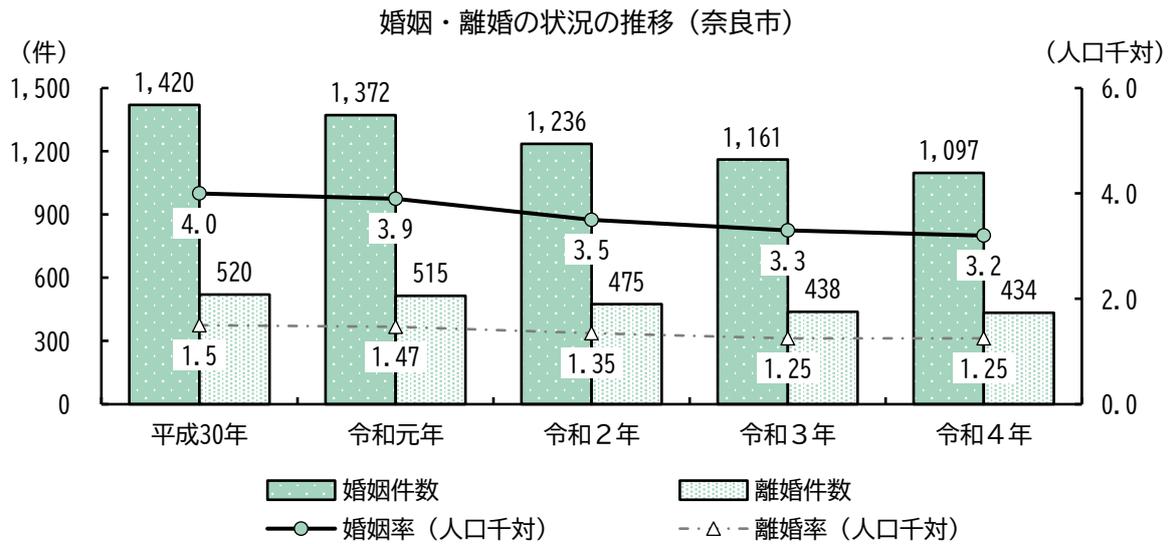


(7) 若者の状況

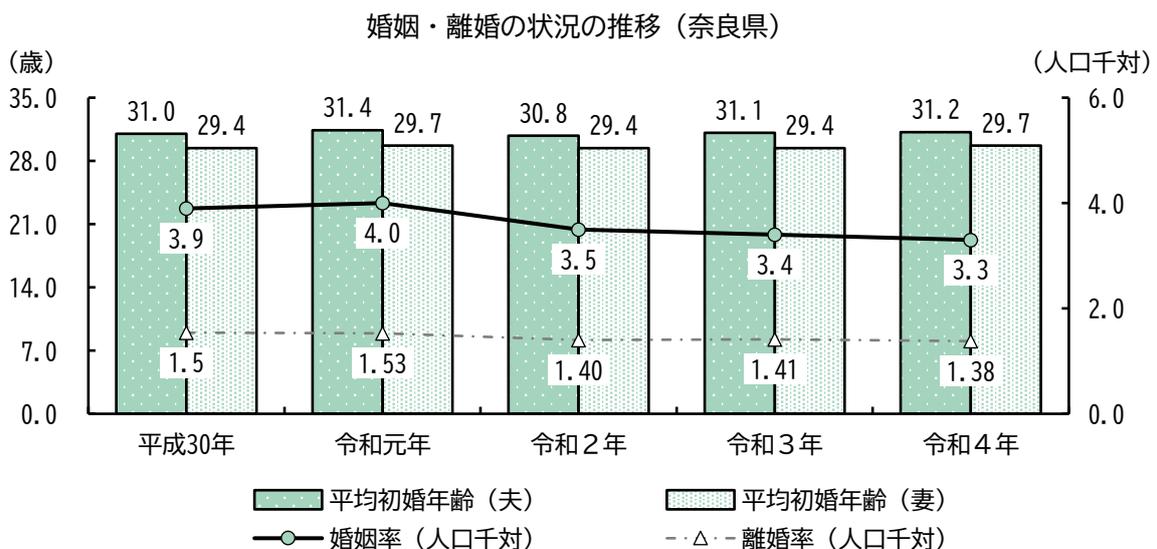
① 婚姻・離婚の状況の推移

本市の婚姻・離婚の状況の推移をみると、婚姻件数・離婚件数ともに年々減少しています。婚姻率・離婚率については、令和3年以降はいずれも奈良県よりも低くなっています。

また、婚姻率・離婚率について奈良県・全国と比較すると、いずれもすべての年で全国より低くなっています。

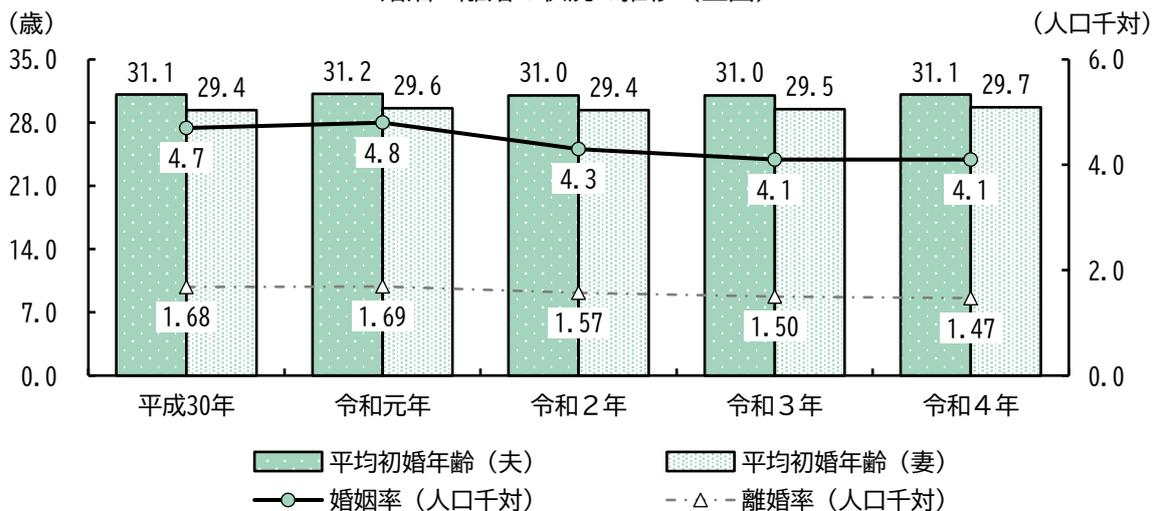


資料：奈良県人口動態統計



資料：奈良県人口動態統計

婚姻・離婚の状況の推移（全国）

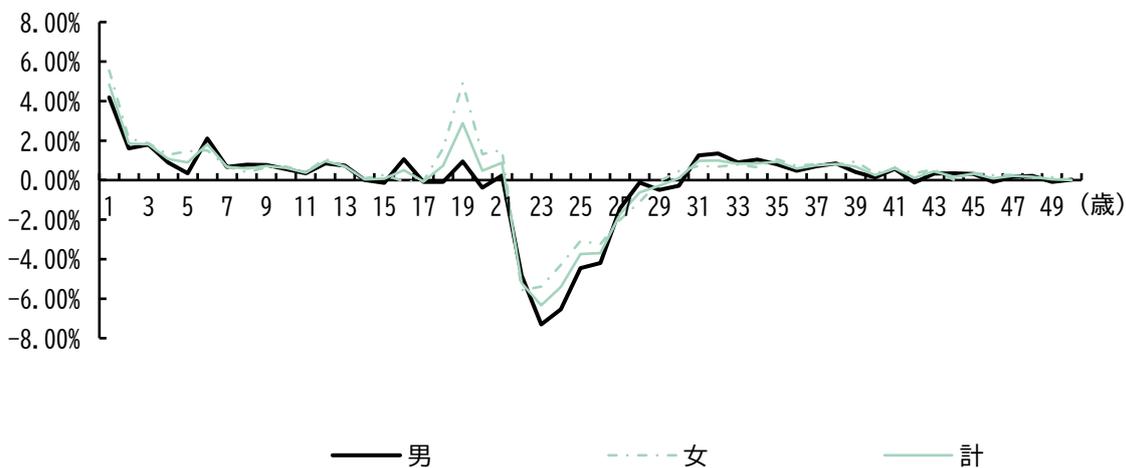


資料：人口動態統計

② 若者層の動態

本市の人口増減の割合（令和2年度から令和6年度）をみると、20歳前後での人口流入がみられる一方で、その後の20歳代の人口流出が大きくなっています。

人口増減の状況（奈良市）

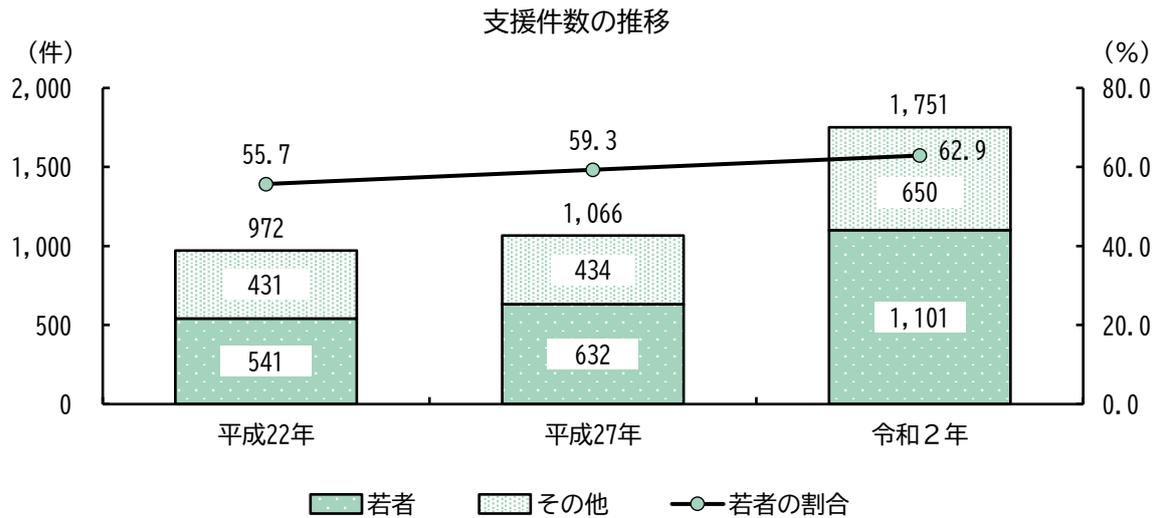


資料：市の統計（年度ごとの平均変化率割合で算出）

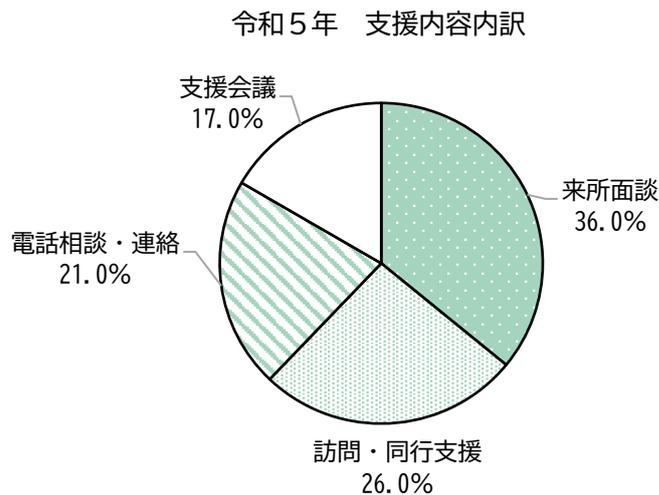
③ 困難を抱える若者の状況

本市の若者サポートセンターでの支援件数は、令和3年度の972件から令和5年度では1,751件へと増加しています。支援対象者の構成割合についても、若者の割合が増加傾向となっています。

支援内容の種別は、来所面談が最も多いものの、他の支援も含めた多様な支援が求められていることが推察されます。



資料：市の統計（各年4月1日時点）



資料：市の統計（各年4月1日時点）

2 アンケートからみる奈良市の現状

(1) 奈良市子育てに関するニーズ調査概要

① 調査目的

奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン（奈良市子ども・子育て支援事業計画／奈良市こども計画）の策定に当たり、ニーズ調査の実施、集計及び分析を行うことで、事業計画における「確保の方策」検討の基礎となるデータを整備することを目的とする。

② 調査対象

調査地域：奈良市全域

調査対象：奈良市在住の就学前0～2歳児、3～5歳児の保護者各1,000人

奈良市内の小学生（2年生・5年生）の保護者2,057人

標本数：4,057人

③ 調査方法

就学前児童（0～2歳、3～5歳）…郵送配布、回収

小学生…学校配布・郵送回収

④ 調査期間

就学前児童（0～2歳、3～5歳）…令和5年12月1日～22日

小学生…令和5年12月1日～22日

⑤ 回収状況

種類	発送数	回収数	回収率
0～2歳	1,000通	511通	51.1%
3～5歳	1,000通	508通	50.8%
小学生	2,057通	1,116通	54.3%
合計	4,057通	2,135通	52.6%

⑥ 報告書の留意点・見方

- ・回答は各設問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示しています。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が総数と一致しない場合があります。
- ・複数回答を可能とした設問では、回答比率の合計が100%を超える場合があります。
- ・図中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合があります。

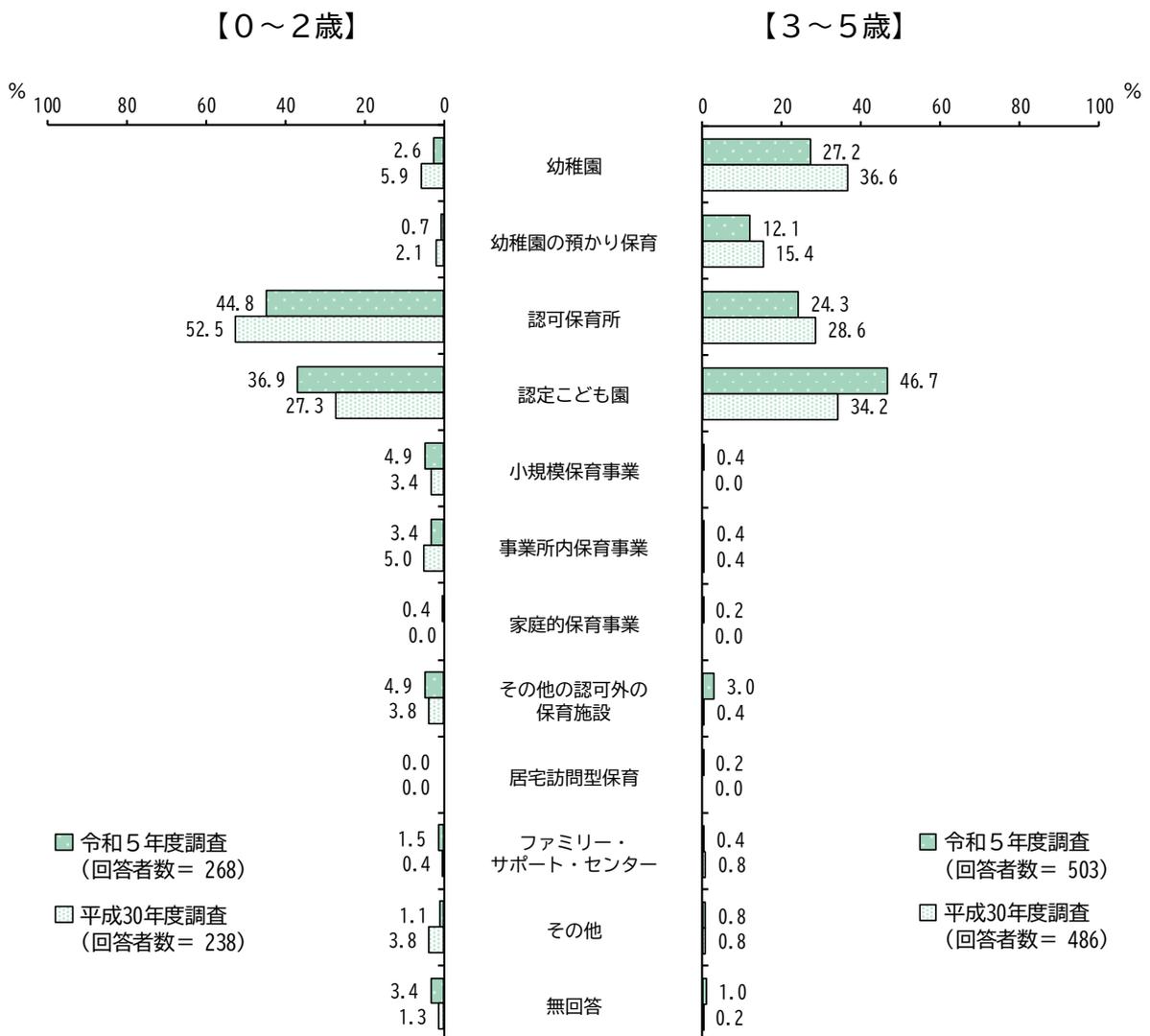
(2) 奈良市子育てに関するニーズ調査結果

① 平日の定期的な教育・保育事業の利用について（複数回答） （0～5歳児の保護者）

0～2歳は、「認可保育所」が44.8%と最も多く、次いで「認定こども園」が36.9%となっています。

3～5歳は、「認定こども園」が46.7%と最も多く、次いで「幼稚園」が27.2%となっています。

経年でみると、0～2歳、3～5歳ともに「幼稚園」「認可保育所」の割合が減少しており、代わりに「認定こども園」の割合が増加しています。

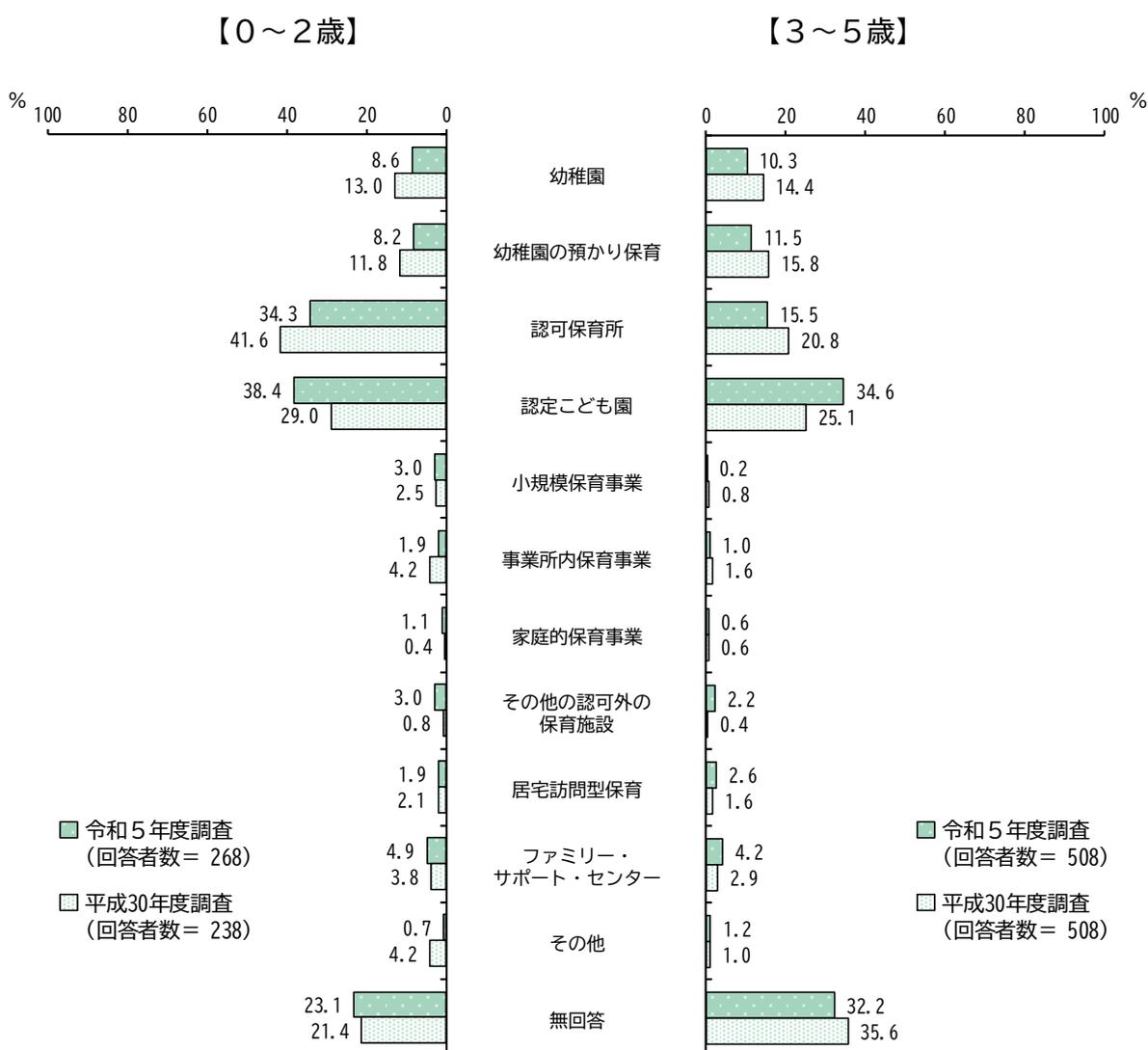


② 今後利用したい平日の定期的な教育・保育事業（複数回答）
（0～5歳児の保護者）

0～2歳は、「認定こども園」が38.4%と最も多く、次いで「認可保育所」が34.3%となっています。

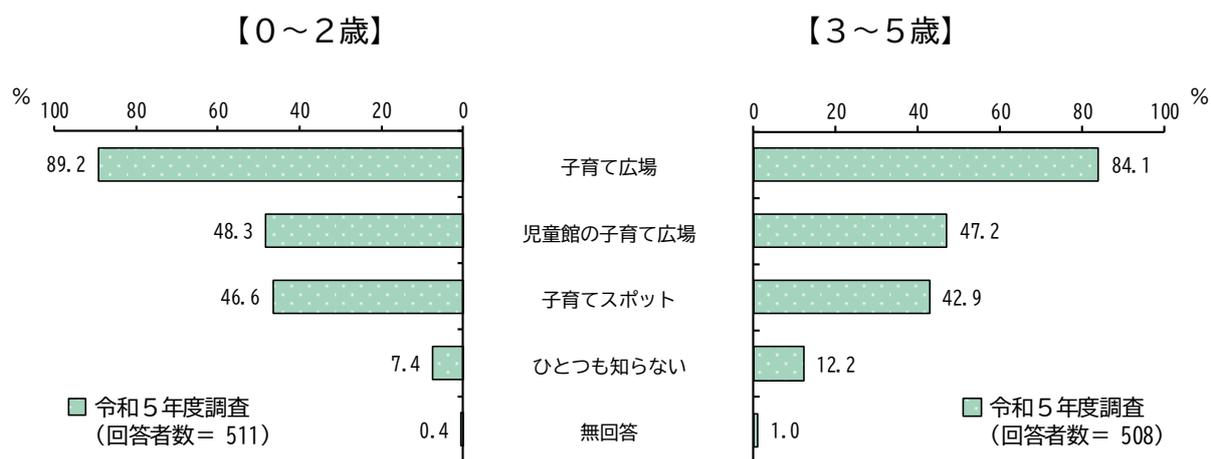
3～5歳も、「認定こども園」が34.6%と最も多く、次いで「認可保育所」が15.5%となっています。

経年でみると、0～2歳、3～5歳ともに「認定こども園」の割合が増加しています。



③ 地域の子育て支援事業の認知度（複数回答）（0～5歳児の保護者）

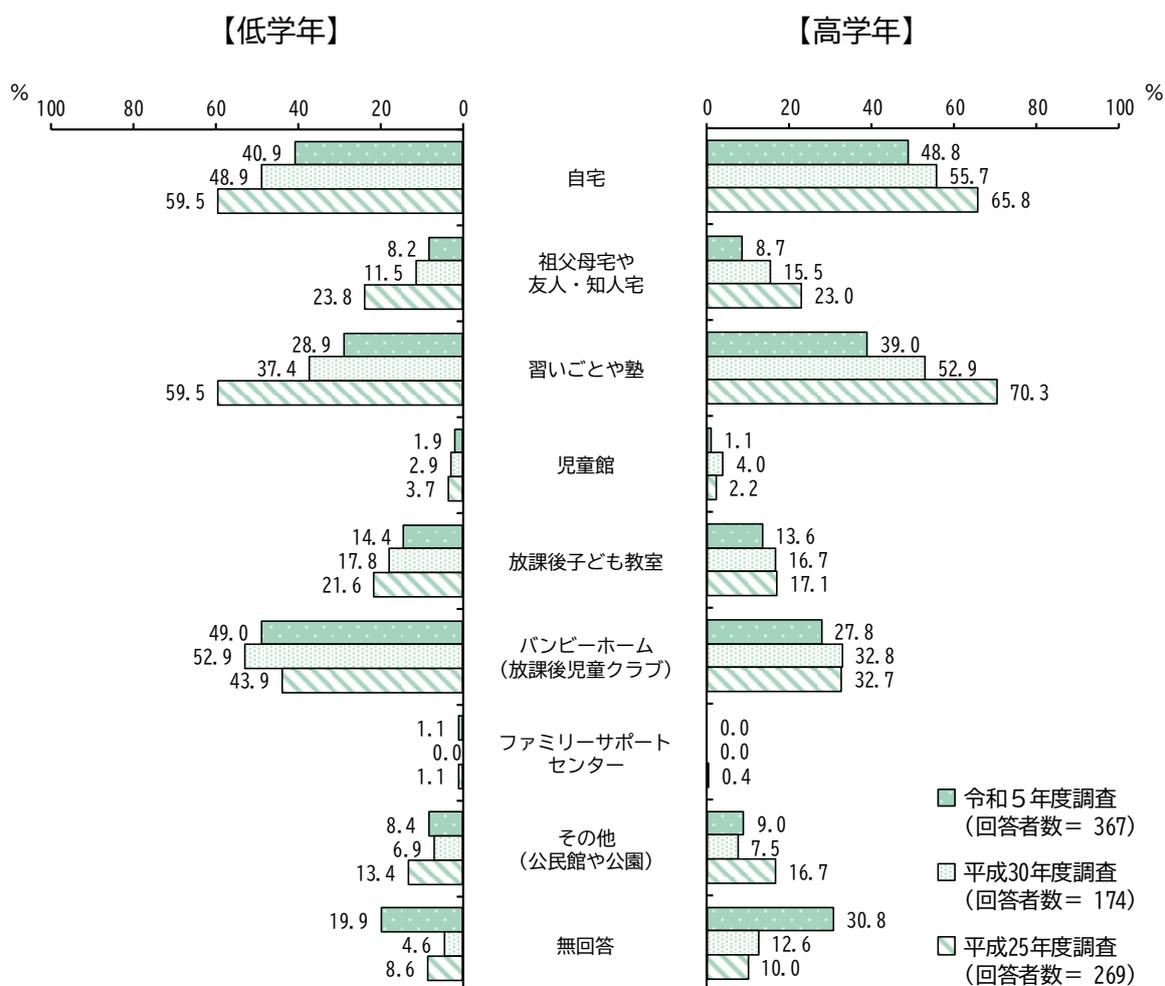
0～2歳、3～5歳ともに「子育て広場（子育て情報の提供や子育て相談を実施）」と答えた人が8割を超えており、「児童館の子育て広場」と「子育てスポット（幼稚園等の一室で、親子どうしの交流や子育てに関するアドバイスの場を提供）」も半数近くの人を知っていると答えています。



④ 放課後の過ごし方の希望（複数回答）（3～5歳児の保護者）

小学校低学年（1～3年生）の間は、「バンビーホーム（放課後児童クラブ）」が49.0%と最も多く、次いで「自宅」が40.9%となっています。

小学校高学年（4～6年生）の間は「自宅」が48.8%と最も多く、次いで「習いごとや塾」が39.0%となっています。



⑤ 育児休業の取得状況（単数回答）（0～5歳児の保護者）

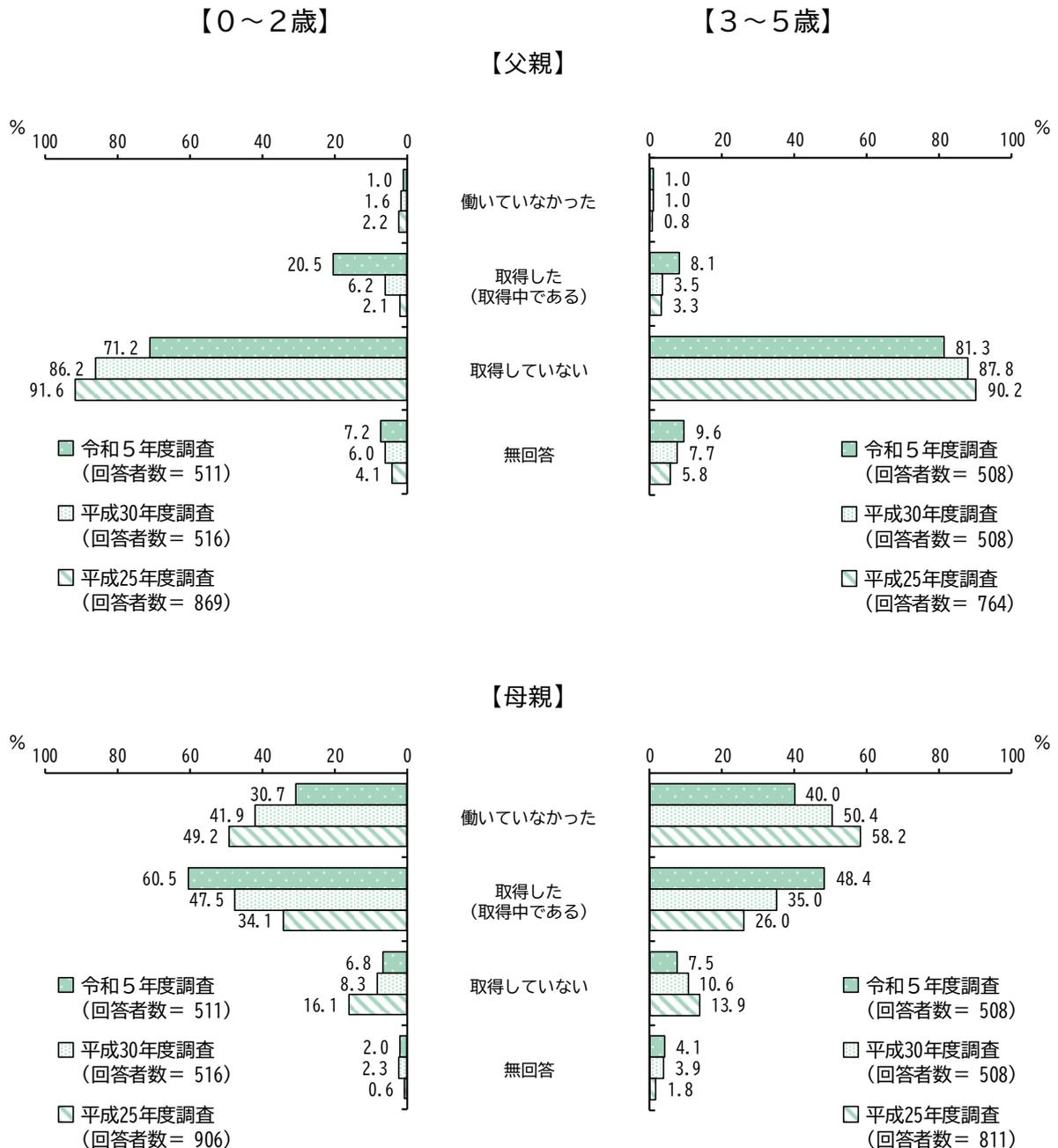
父親では、0～2歳で父親が育児休業を「取得していない」が71.2%であるのに対して、3～5歳では81.3%と約10ポイント多くなっています。

経年でみると、「取得した（取得中である）」は0～2歳、3～5歳ともに増加しています。

母親では、0～2歳で、「取得した（取得中である）」が60.5%と最も多く、次いで「働いていなかった」が30.7%となっています。

3～5歳も、「取得した（取得中である）」が48.4%と最も多く、次いで「働いていなかった」が40.0%となっています。

経年で見ると、「取得した（取得中である）」は0～2歳、3～5歳ともに3度の調査ごとに増加しており、「働いていなかった」及び「取得していない」と答えた人は減少しています。

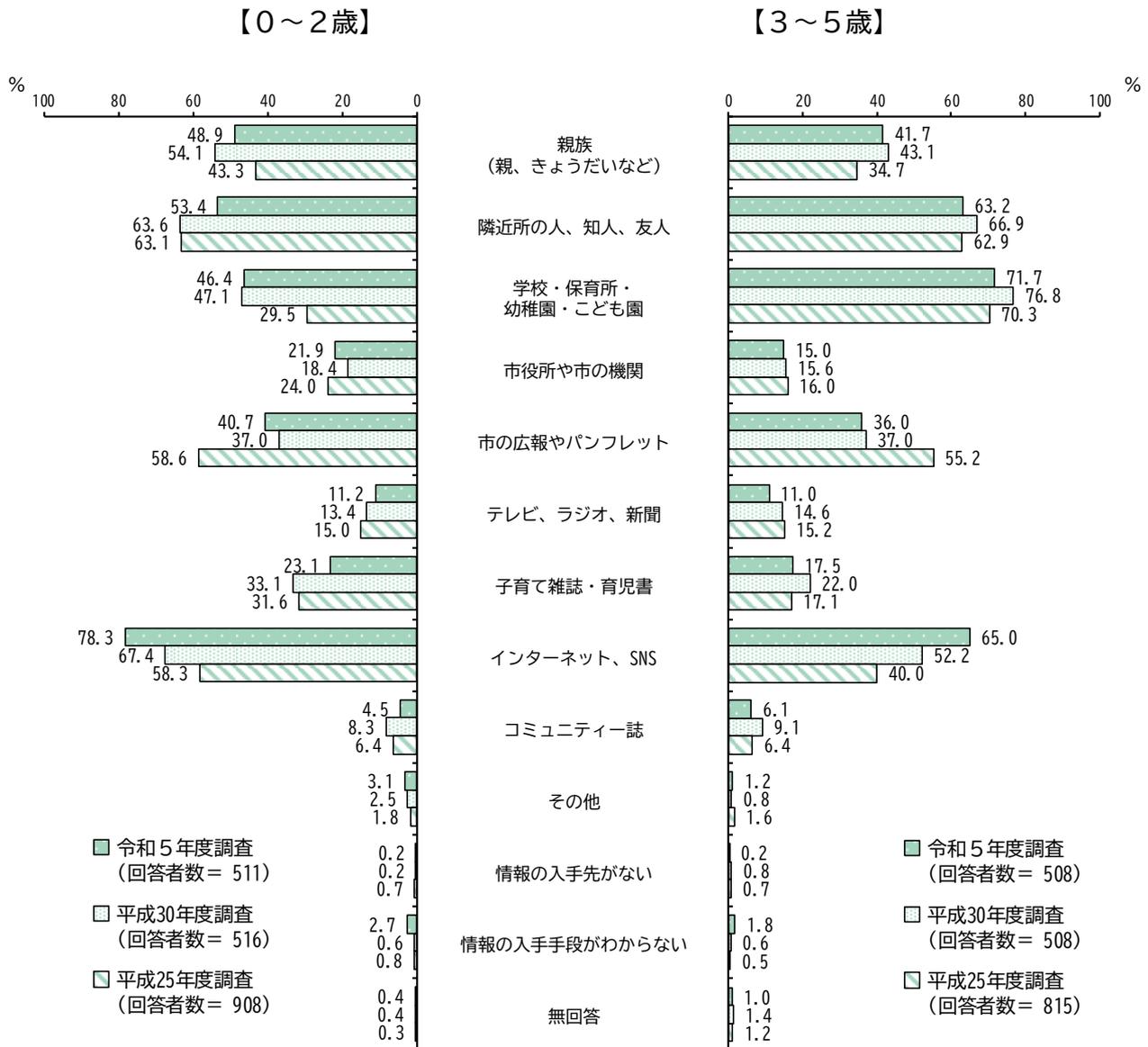


⑥ 子育てに関する情報の入手先（複数回答）（0～5歳児の保護者）

0～2歳は、「インターネット、SNS」が78.3%と最も多く、次いで「隣近所の人、知人、友人」が53.4%となっています。

3～5歳は、「学校・保育所・幼稚園・こども園」が71.7%と最も多く、次いで「インターネット、SNS」が65.0%となっています。

経年で見ると、0～2歳、3～5歳ともに「インターネット、SNS」の割合が増加しており、平成25年度調査と令和5年度調査を比較すると、0～2歳は20ポイント、3～5歳は25ポイント増えています。

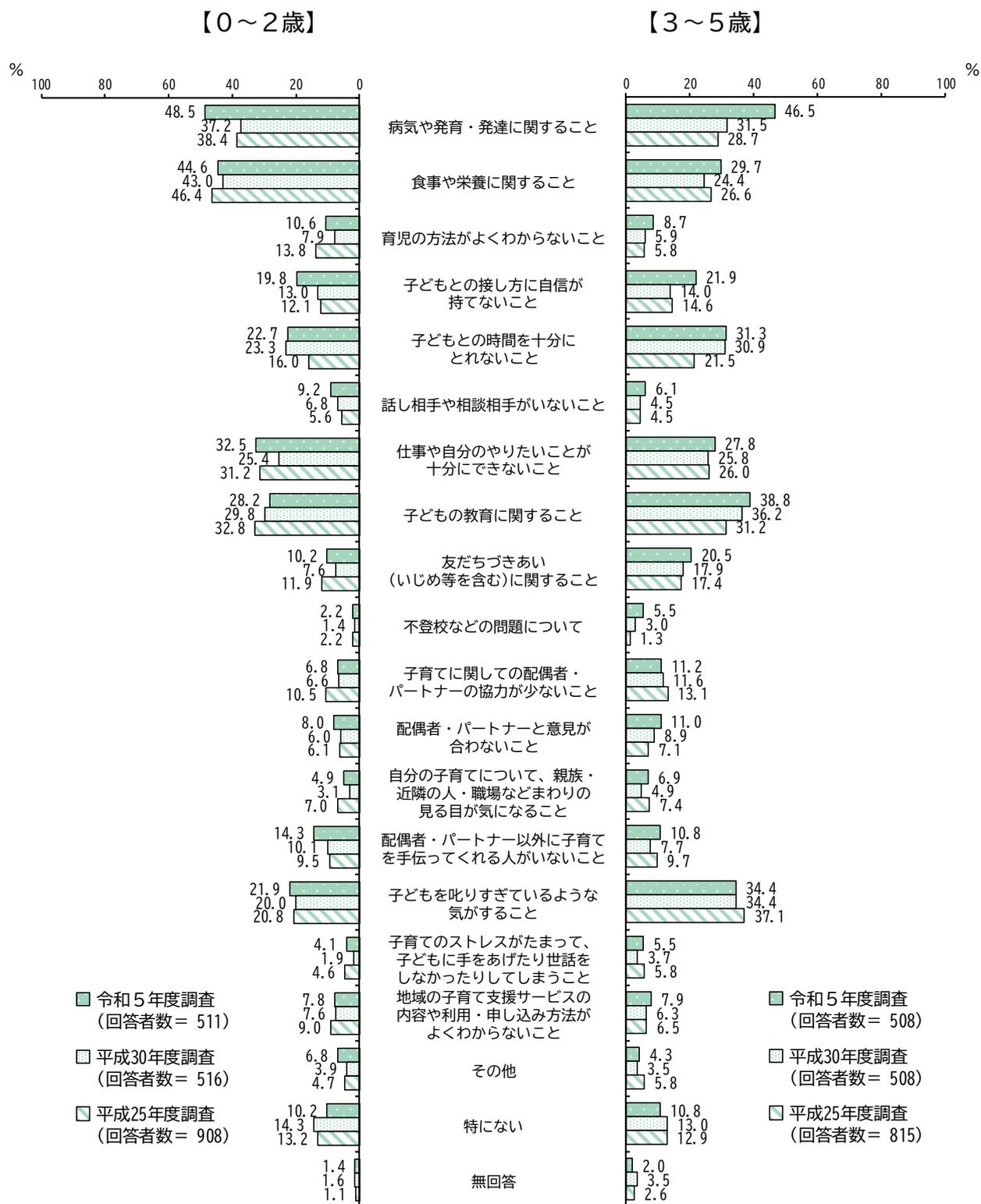


⑦ 子育てに関して日常悩んでいること、気になること（複数回答）

（0～5歳児・小学生の保護者）

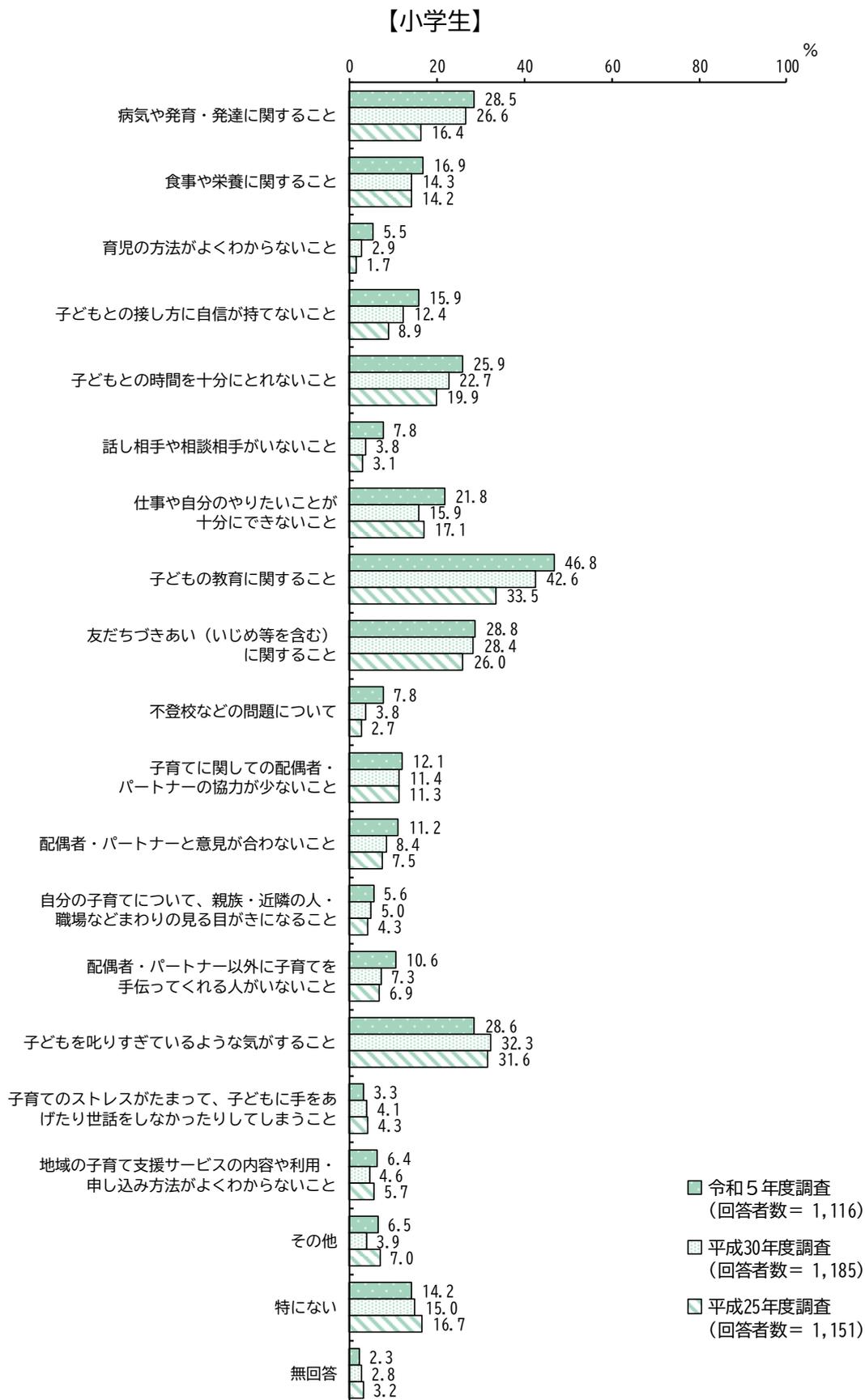
0～2歳は、「病気や発育・発達に関すること」が48.5%と最も多く、次いで「食事や栄養に関すること」が44.6%となっています。

3～5歳は、「病気や発育・発達に関すること」が46.5%と最も多く、次いで「子どもの教育に関すること」が38.8%となっています。



小学生は、「子どもの教育に関すること」が46.8%と最も多く、次いで、「友だちづきあい（いじめ等を含む）に関すること」が28.8%となっています。

経年でみると、「子どもの教育に関すること」は平成25年度から令和5年度で13.3ポイント増加しています。



⑧ 奈良市は子どもにやさしいまちだと感じるか（単数回答）

（0～5歳児・小学生の保護者）

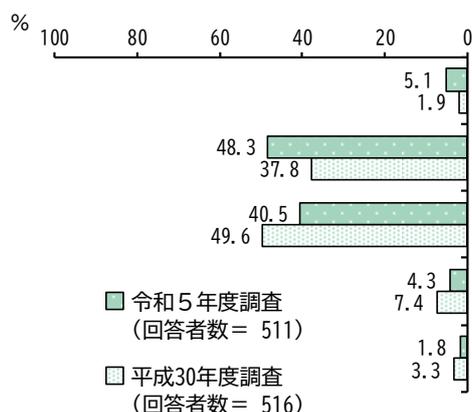
0～2歳は、「そう思う」が48.3%と最も多く、次いで「あまり思わない」が40.5%となっています。

3～5歳は、「あまり思わない」が48.2%と最も多く、次いで「そう思う」が42.1%となっています。

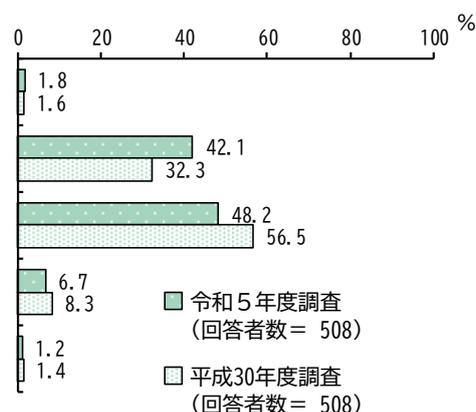
小学生は、「あまり思わない」が50.8%と最も多く、次いで「そう思う」が35.1%となっています。

平成30年度調査と令和5年度調査を比較すると、0～2歳、3～5歳、小学生ともに「とてもそう思う」「そう思う」が増加し、「あまり思わない」「まったく思わない」が減少しています。

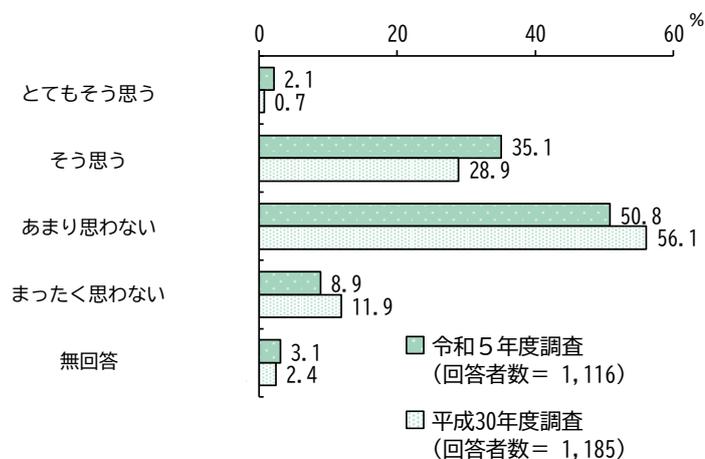
【0～2歳】



【3～5歳】



【小学生】

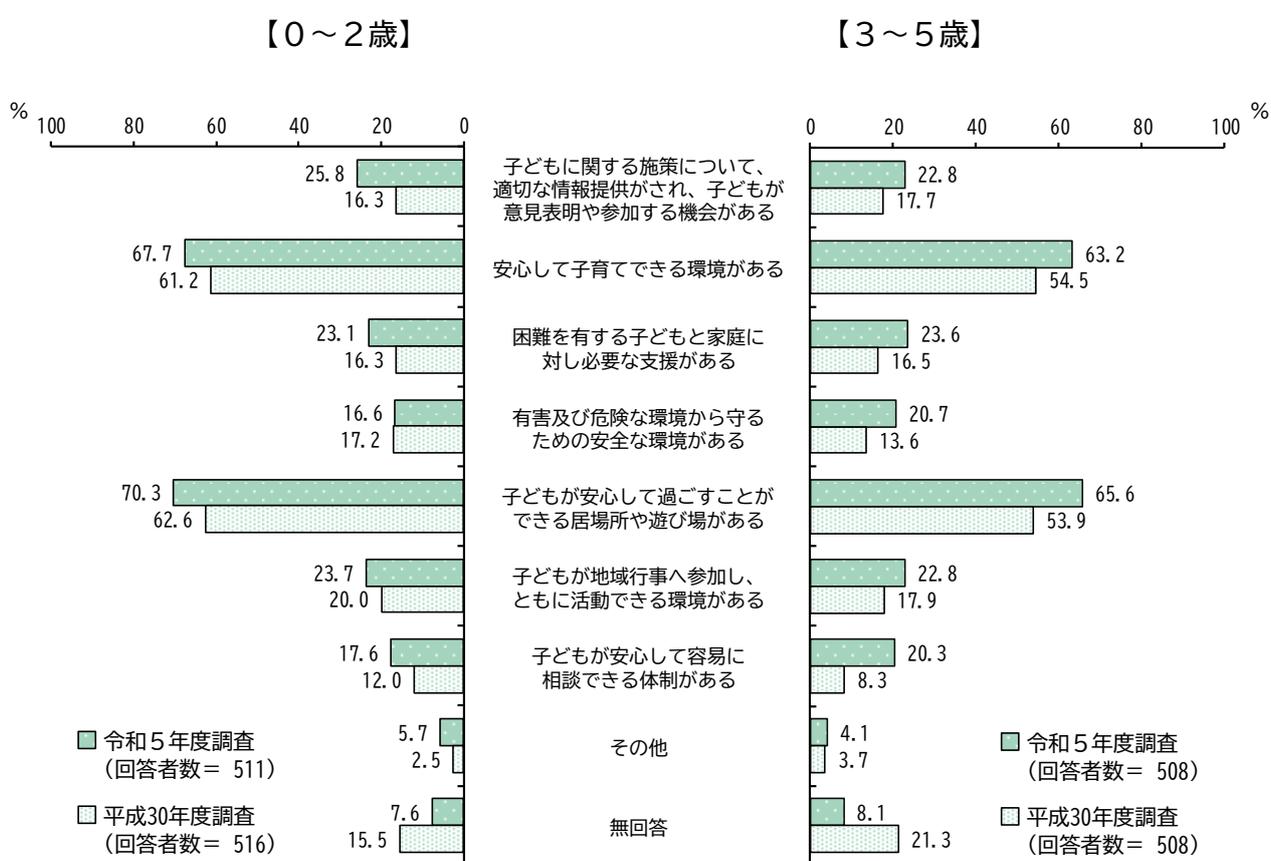


⑨ 子どもにやさしいまちだと感じる条件（あてはまるものを3つまで）
（0～5歳児・小学生の保護者）

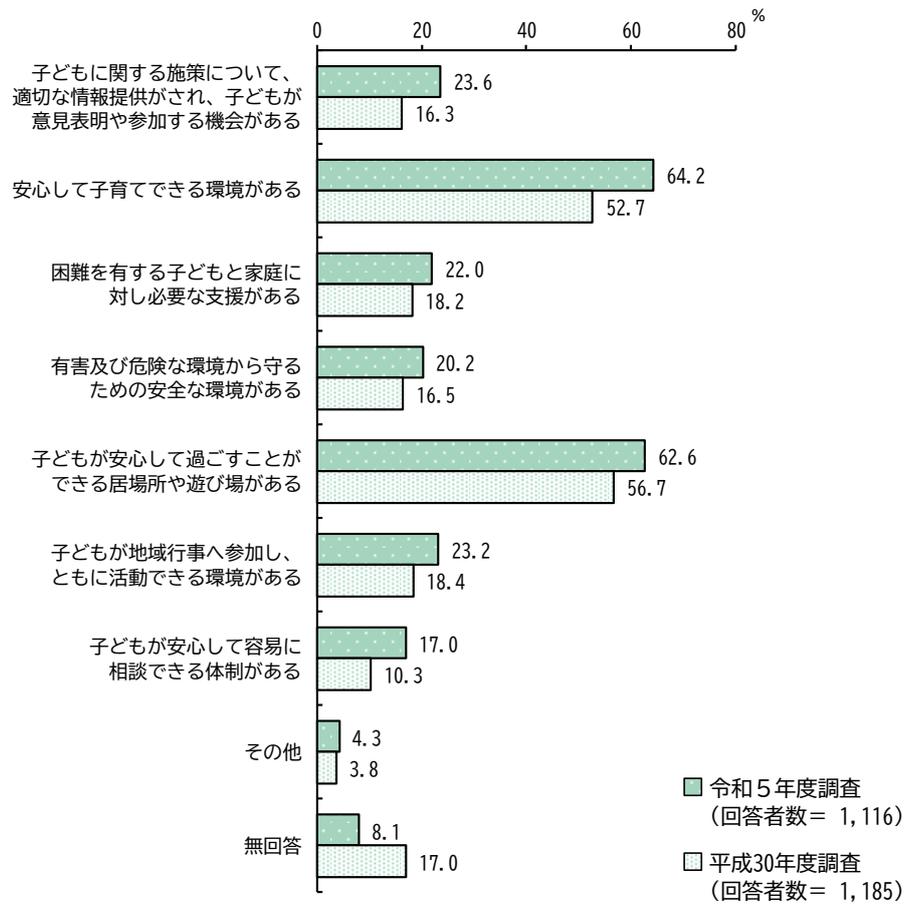
0～2歳は、「子どもが安心して過ごすことができる居場所や遊び場がある」が70.3%と最も多く、次いで「安心して子育てできる環境がある」が67.7%となっています。

3～5歳も、「子どもが安心して過ごすことができる居場所や遊び場がある」が65.6%と最も多く、次いで「安心して子育てできる環境がある」が63.2%となっています。

小学生は、「安心して子育てできる環境がある」が64.2%と最も多く、次いで「子どもが安心して過ごすことができる居場所や遊び場がある」が62.6%となっています。



【小学生】



⑩ 奈良市は子育てしやすいまちだと感じるか（単数回答）

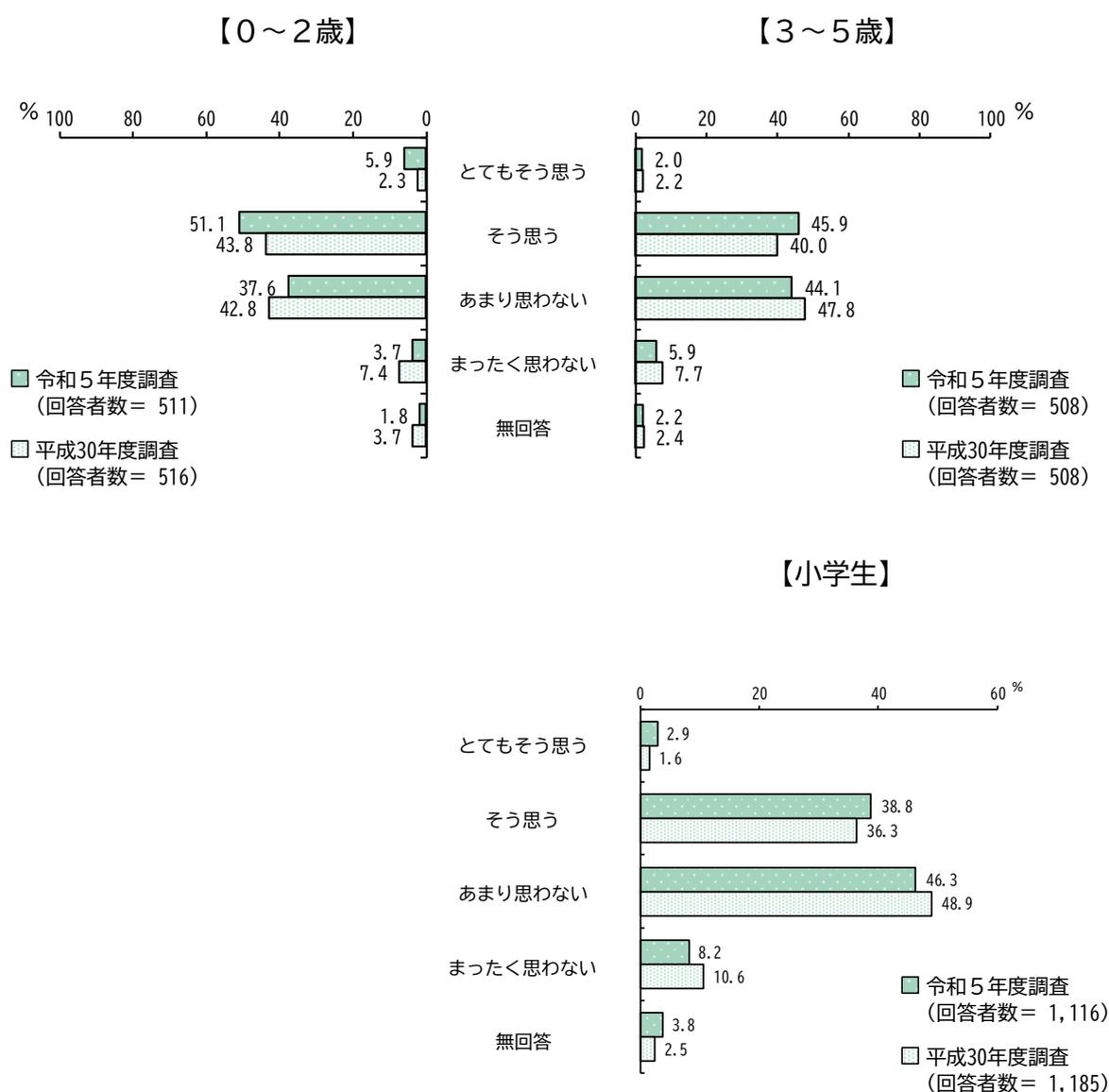
（0～5歳児・小学生の保護者）

「0～2歳」では「そう思う」と答えた人が51.1%で最も多く、「あまり思わない」と答えた人が37.6%が続いています。

「3～5歳」では「そう思う」と答えた人が45.9%で最も多くなっていますが、「あまり思わない」と答えた人が44.1%で拮抗しています。

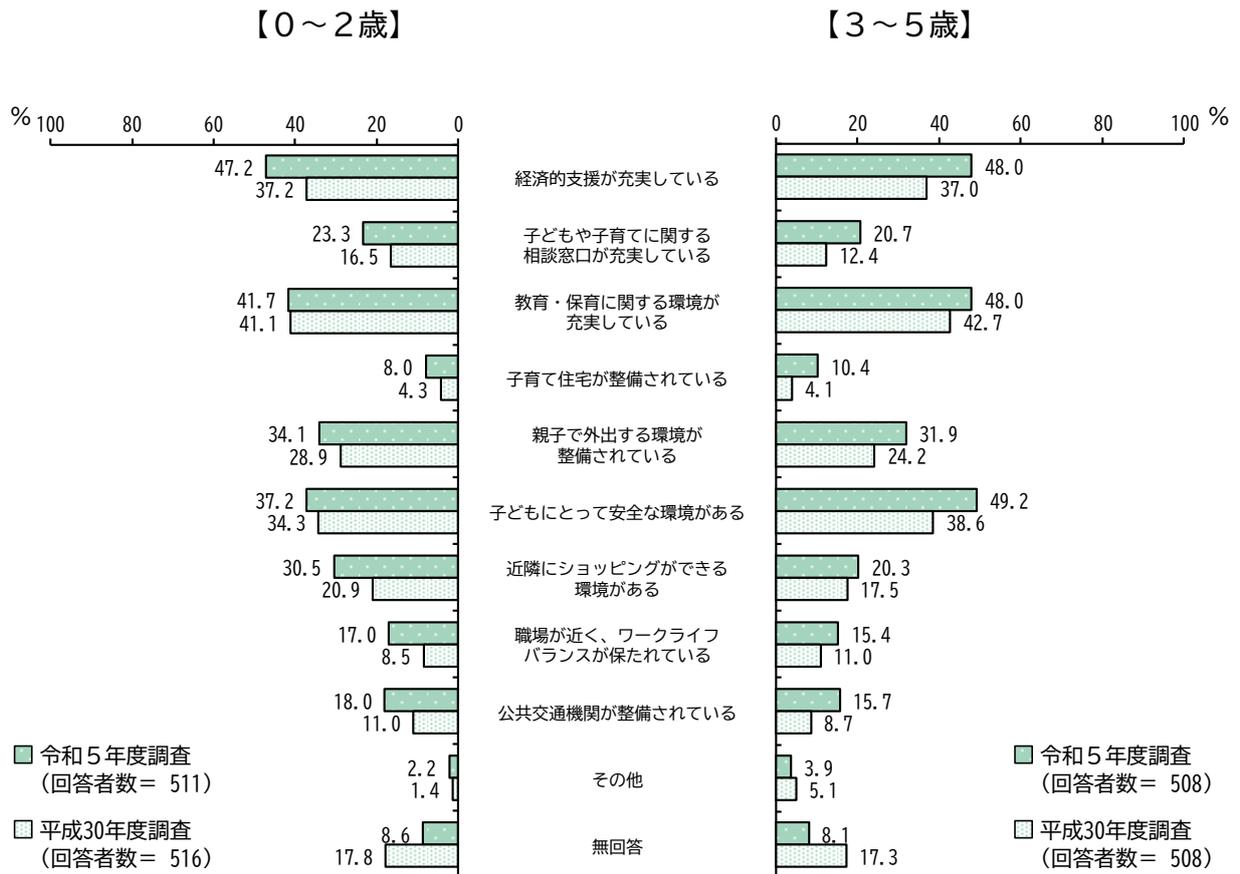
「小学生」では「あまり思わない」と答えた人が46.3%で最も多く、「そう思う」と答えた人が38.8%が続いています。

年齢が上がるほど「そう思う」と答えた人の割合は減少し、「あまり思わない」「まったく思わない」と答えた人の割合が増加しています。

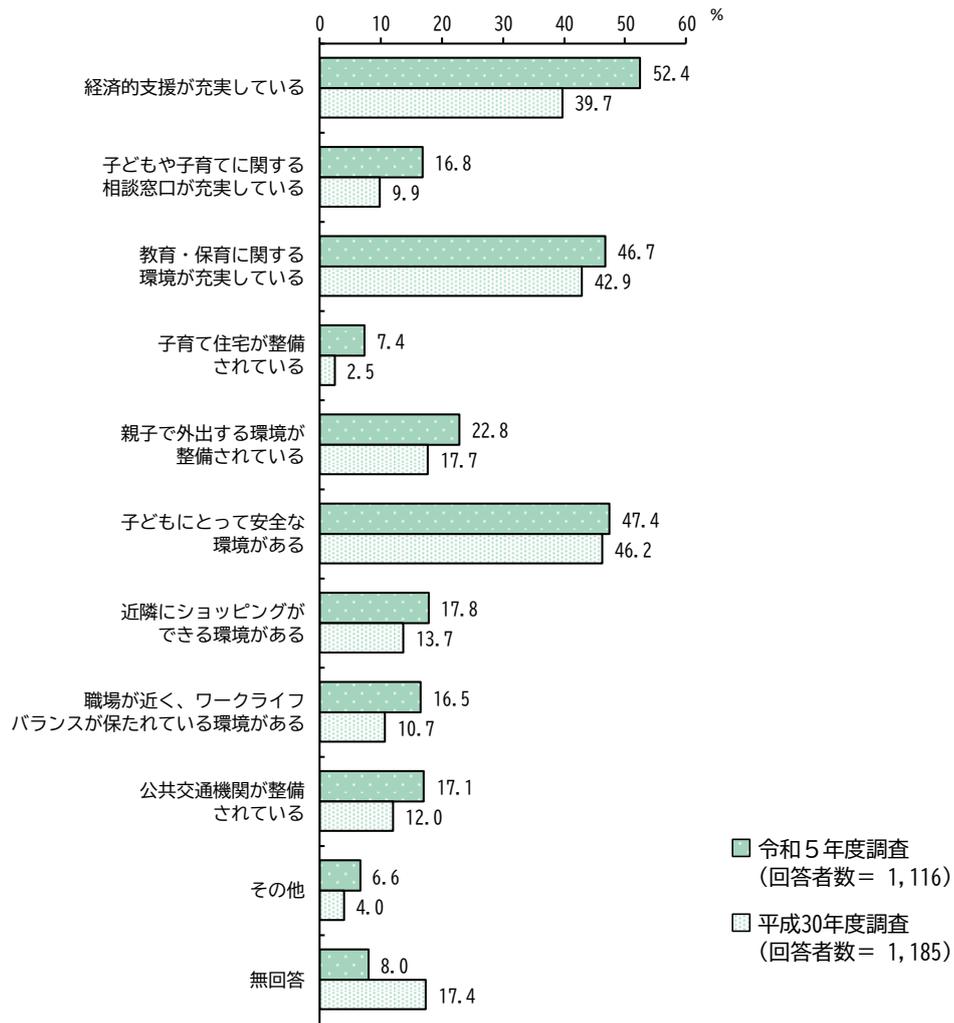


⑪ 子育てしやすいまちだと感じる条件（あてはまるものを3つまで）
（0～5歳児・小学生の保護者）

「0～2歳」「小学生」では「経済的支援が充実している」と答えた人が47.2%、52.4%で最も多く、「3～5歳」では「子どもにとって安全な環境がある」と答えた人が49.2%で最も多くなっています。



【小学生】



(3) 奈良市子どもの権利に関するアンケート調査概要

① 調査目的

「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」の基本原理の一つとなっている子どもの権利に関する理解を広めるとともに、子どもの声を聴き取るための制度や施策の検討を行うに当たり、子どもたち自身の状況調査の実施、集計及び分析を行うことを目的とする。

② 調査対象

調査地域：奈良市全域

調査対象：市内在住の小学校1～4年生（6～8歳） 8,300人

市内在住の小学校4～6年生（9～11歳） 8,587人

市内在住の中学生・高校生・勤労青年など（12～17歳） 18,077人

標本数：34,964人

③ 調査方法

Webアンケート

（市のHP、各種関係機関への周知及び市立学校の児童・生徒のタブレット端末への配信）

④ 調査期間

令和5年10月23日（月）～11月10日（金）

⑤ 回答状況

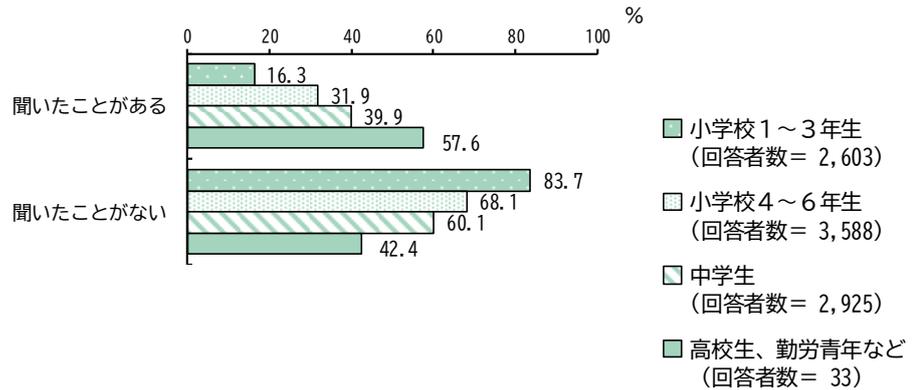
種類	対象者数	回答者数	回答率
小学校1～3年生	8,300人	2,603人	31.4%
小学校4～6年生	8,587人	3,588人	41.8%
中学生・高校生・勤労青年など	18,077人	2,958人	16.4%
合計	34,964人	9,149人	26.2%

(4) 奈良市子どもの権利に関するアンケート調査結果

① 子どもの権利という言葉を知ったことがあるか（単数回答：必須）

子どもの権利に係る認知度は、年齢が大きくなるにつれて増加傾向であるものの、最も認知度が高い高校生、勤労青年などであっても、「聞いたことがある」が57.6%となっています。

【小学校1～3年生、小学校4～6年生、中学生、高校生、勤労青年など】

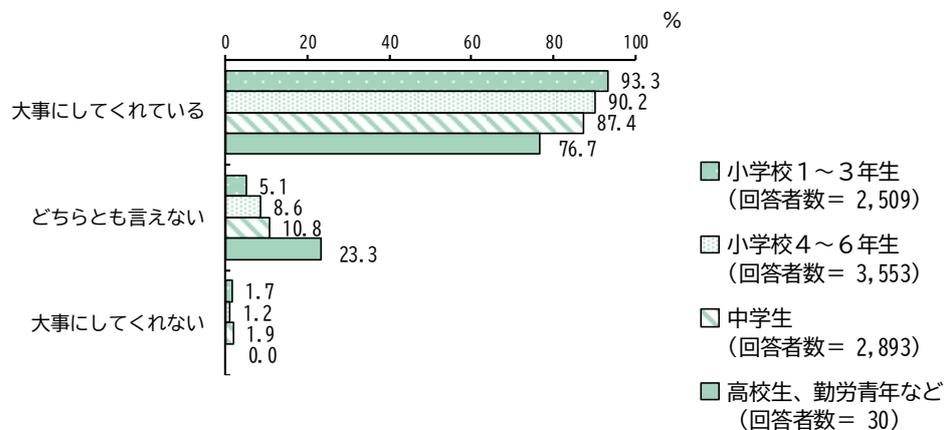


② 保護者が自分の意見を大事にしてくれているかについて（単数回答：任意）

いずれの年代においても「大事にしてくれている」と答えた人が最も多く、76.7～93.3%となっています。次いで「どちらとも言えない」と答えた人が5.1～23.3%となっています。

年代別で見ると、年齢が大きくなるにつれて、「大事にしてくれている」と答えた人の割合が減少しています。

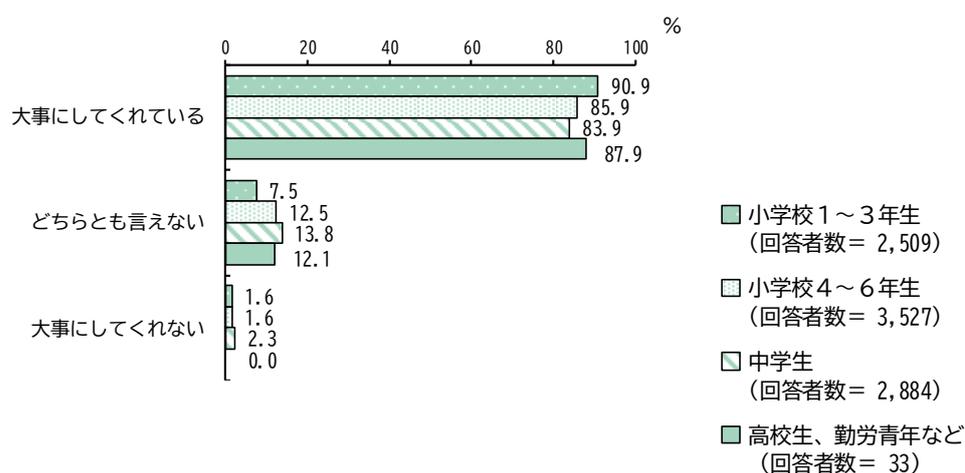
【小学校1～3年生、小学校4～6年生、中学生、高校生、勤労青年など】



③ 先生が自分の意見を大事にしてくれているかについて（単数回答：任意）

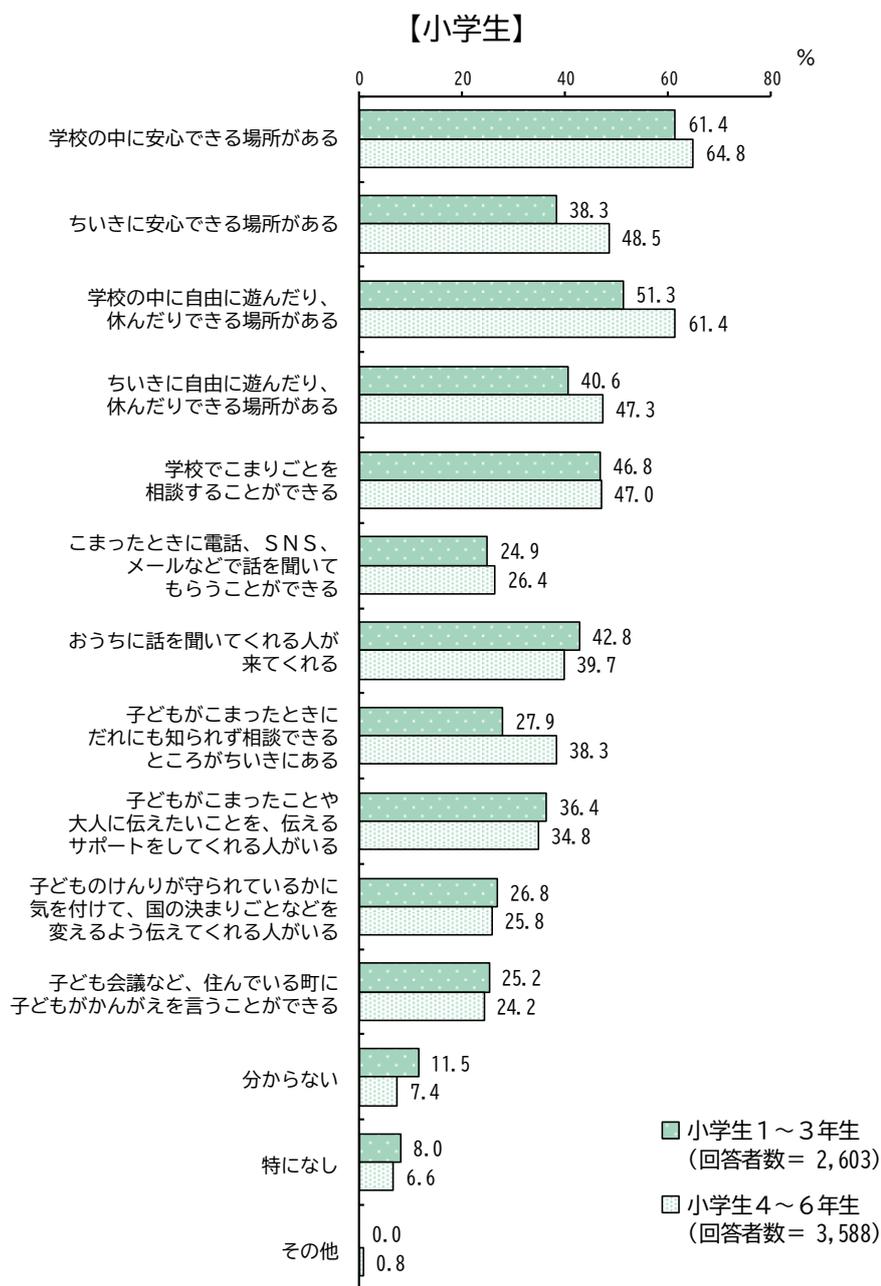
いずれの年代においても「大事にしてくれている」と答えた人が最も多く、83.9～90.9%となっています。次いで「どちらとも言えない」と答えた人が7.5%～13.8%となっています。

【小学校1～3年生、小学校4～6年生、中学生、高校生、勤労青年など】



④ 子どもの権利を守るために、あればよいと思う仕組み（複数回答：任意）

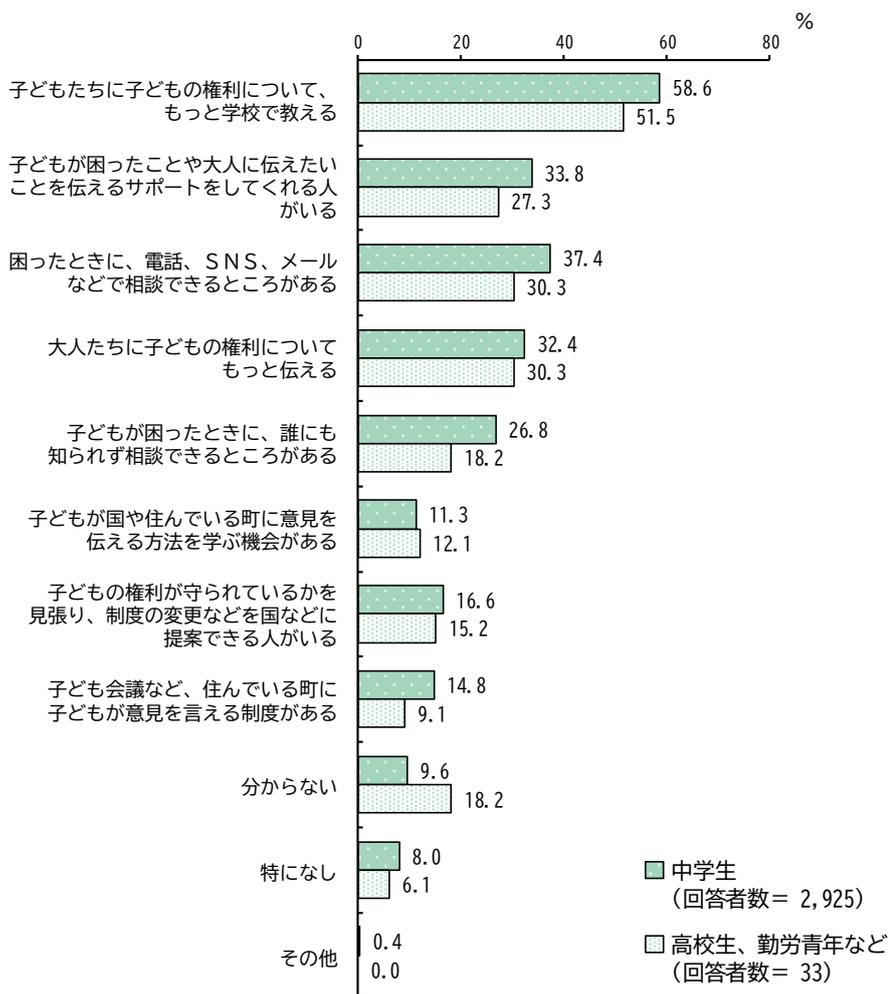
小学生は、低学年、高学年ともに「学校の中に安心できる場所がある」と答えた人が6割を超えており、「学校の中に自由に遊んだり、休んだりできる場所がある」も半数以上が回答しています。



中学生は、「子どもたちに子どもの権利について、もっと学校で教える」が58.6%と最も多く、次いで「困ったときに、電話、SNS、メールなどで相談できるところがある」が37.4%となっています。

高校生、勤労青年などは、「子どもたちに子どもの権利について、もっと学校で教える」が51.5%と最も多く、次いで「困ったときに、電話、SNS、メールなどで相談できるところがある」と「大人たちに子どもの権利についてもっと伝える」が30.3%となっています。

【中学生・高校生、勤労青年など】



3 第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画に基づくこれまでの実績

「第二期奈良市子ども・子育て支援事業計画」では、100を超える具体的な施策により奈良市の子ども・子育て支援に取り組んできました。

基本方針1 子どもがいきいきと心豊かに育つまちづくり

子どもが権利をもつ主体であるといった認識のもと、子どもの育ちを第一に考え、子どもの心身の健やかな成長と発達を総合的に支援してきました。

また、奈良市子ども会議を開催し、子どもの意見表明や参加を支援するとともに、子どもたちの提案を踏まえた事業を展開しました。

子育てと仕事の両立ができる環境を整備するため、幼保施設の再編等を推進してきました。平成29年度には163人であった待機児童数は、計画期間中の令和4年度には8人まで減少しましたが、再び増加傾向にあることから、今後も引き続き、待機児童の解消や多様な教育・保育ニーズへの対応が必要です。

基本方針2 子どもを安心して生み育てられるまちづくり

すべての子育て家庭が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健事業及び地域の子育て支援事業の充実と、切れ目ない提供を図るとともに、子育ておうえんサイト「子育て@なら」やSNSを活用した情報発信に努めました。

また、児童虐待対応を含む子育て支援の充実を図り、子どもたちの安心・安全を守ることを目的として、令和4年4月に奈良市子どもセンターを開設し、様々な状況におかれた子どもとその家庭に対して包括的な支援を行うため、関係機関と連携した支援体制の強化を図りました。

基本方針3 地域全体で子どもと子育て家庭を見守るまちづくり

子育ておうえん隊（子育て支援アドバイザー）による育児の負担軽減支援や「なら子どもサポートネット」による子どもの安全確保に関する情報提供など地域の防犯力の向上を図り、地域の中で子どもや子育て家庭が安心・安全に暮らすことができる環境づくりに努めました。

また、保護者が仕事と家庭を両立させ、男女がともに協力して家庭内での役割を担えるよう、市民や事業主に対する意識啓発を推進し、職場や地域社会全体で子育てを支援する意識の醸成を図るなど、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進しました。

■ その他主な事業の進捗状況

○放課後児童健全育成事業

保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、放課後児童健全育成事業施設（バンビーホーム）内において、集団生活を体験させながら、健全育成を図ります。延長保育や夏休み等昼食提供事業の実施に加え、新たに入所申請書の様式を集約・簡略化により、保護者の負担軽減を図ったことなどから、入所児童数が令和6年5月1日時点で4,391人に増加しました。

○産後ケア事業

出産病院からの退院後、赤ちゃんのお世話を学び、お母さんの心身の安定を図ることを目的に、利用可能な助産院や病院で宿泊や日帰り、訪問によるケアを提供しています。令和6年1月より利用料の減額を実施し、利用しやすい体制整備を進めています。

○子ども医療費助成

保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費は除く）から一部負担金を除いた額を助成することで、子どもの健康の保持及び福祉の増進に努めています。令和5年度より、健康保険に加入している高校卒業までの子どもへ対象を拡大し、令和6年8月には対象となる高校卒業までの全ての医療費助成を現物給付にしました。

○保育料無償化の拡充

子どもを産み育てやすい環境づくりの一環として、多子世帯の経済的な負担の軽減を図るため、令和5年度から、保護者の所得や子どもの年齢等にかかわらず、第2子以降の保育料を無償化しました。

○「こども家庭センター」の設置

令和6年度に、奈良市子どもセンター内に18歳までの子どもがいるご家庭の様々な相談を受け付ける「こども家庭センター」を設置しました。すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談・支援を行う総合窓口として、一般的な子育てに関する相談から養育困難・虐待等の様々な相談まで専門職員が対応しています。

● 令和6年度奈良市子ども会議の主な意見

開催初年度から10回目を迎える令和6年度奈良市子ども会議では、「子どもにやさしいまち」をテーマに子どもたちみんなで話し合い、ファシリテーターの司会のもとに「子どもにやさしいまち」に必要な要素や自分たちができること、行政ができること等について、自由に自分の意見を発言し、議論が行われました。

話し合いの中では、様々な意見が交わされ、以下のような意見が提案されました。

- ① 相談できる場所について
・電話相談を24時間体制で受け付けているところを増やしてほしい。
・気軽に相談できる場所をもっと増やしてほしい。
・子どもによる子どものための相談室を作ってほしい。
- ② 環境整備について
・地域の公園の遊具の点検頻度を増やして子どもが安心安全に遊べるようにしてほしい。
・ユニバーサルデザインやバリアフリー化を推進し、誰でも利用しやすい公共空間を増やしてほしい。
・街灯やガードレールを増やして、事故やけがを減らせる道にしてほしい。
- ③ 地域交流について
・地域のお祭りを定期的に行って、地域の人との交流の場を増やしてほしい。
・公民館を、避難所だけでなく地域のイベントも含めて市民が集いやすい場所にしてほしい。
- ④ 防災・防犯について
・街灯や防犯カメラを増やして防犯対策をしてほしい。
・地域での避難訓練を増やしてほしい。
・防犯ブザーを配布して子どもの安全が守られるようにしてほしい。
- ⑤ その他
・地域の特産品を使った講習会を開き、文化を受け継いでいくまちづくりをしてほしい。
・外国人観光客向けの外国語看板を増やし、ルールやマナーをきちんと守れるようにしてほしい。
・学校前や駅前などに子ども用の掲示板を作ってほしい。
・中高生が体を動かしたり、夜まで話せたりする場所を作ってほしい。